

104 回 景気分析と予測

2015 年 5 月 28 日

マクロ経済分析プロジェクト

- ・「景気分析と予測」は、アジア太平洋研究所のマクロ経済分析プロジェクトチームによる景気動向分析の成果としてとりまとめたものである。
- ・同プロジェクトチームは、プロジェクトリーダー、稲田義久 APIR 数量経済分析センター長、甲南大学教授のもと、アジア太平洋研究所の会員企業から参加した若手企業人と研究所員などで構成されている。
- ・予測及び本稿の執筆者は、稲田義久及び下田充(日本アプライドリサーチ研究所主任研究員)である。
- ・本プロジェクトは関西の若手企業人と学界との共同研究として 40 年の歴史を持ち、公表された予測結果は、広く利用されている。
- ・本プロジェクトは大阪大学名誉教授森口親司氏や高知工科大学教授伴金美氏の指導の下に確立されてきたが、2005 年度から、超短期予測モデルとこれまでの四半期マクロ計量モデルの融合による新たな試みとして引き継がれた。
- ・また「景気分析と予測」は、経済の変化に即応するために、2004 年度から四半期毎に年 4 回行っている。

目次

予測のハイライト	1
予測結果の概要	2
景気の現況	3
予測の概要	5
予測結果の詳細表	15
付表 主要月次統計	20

予測のハイライト

1. GDP1次速報値によれば、1-3月期実質GDP成長率は前期比年率+2.4%(前期比+0.6%)と2期連続のプラス。市場コンセンサスを上回る回復となった。しかし、2014年度でみると消費増税の影響が大きく実質成長率は-1.0%のマイナスとなり、前回増税時(+0.1%)と比較して大きく下回った。
2. 1-3月期実質GDP成長率への寄与度を見ると、内需は+3.0%ポイント増加し2期連続のプラス。一方、純輸出は-0.7%ポイント減少し4期ぶりのマイナスとなった。内需のうち、実質民間在庫品増加は実質GDP成長率を+2.0%ポイント押し上げた。内需の寄与度の2/3が在庫投資であり、これによって成長率が高上げされており、中身に乏しい結果となった。
3. 1-3月期GDP1次速報値を織り込み、実質GDP成長率を2015年度+1.7%、16年度+2.0%と予測する。14年度のマイナス成長から2%を目指す回復となる。前回(第103回)予測に比して、15年度を0.2%ポイント、16年度を0.1%ポイントそれぞれ下方修正した。
4. 14年度成長率が小幅下方修正された理由は、純輸出の下方修正による。米国経済の一時的な停滞、中国や新興国経済の不振による輸出の減速と消費増税の影響剥落による輸入の回復が影響している。しかし、民間需要が景気押し上げのメインエンジンとなり、先行き見通しは悪くない。
5. 15年度は消費増税の影響が剥落することに加え、実質賃金の上昇が見込め、原油価格の大幅下落のプラス効果が浸透してくる。所得増を伴った民間消費の回復や企業設備の増加が期待できる。
6. 16年度は15年度と同じような民間需要を中心とする回復パターンとなる。また年度末に駆け込み需要の影響が出るため成長率は前年から幾分加速する。
7. 3月の貿易収支は21カ月ぶりに黒字に転じたが、世界経済の回復が緩やかなものにとどまっていることや原油価格がすでに反転していることから、再び赤字に戻る可能性が高い。旅行収支の改善によりサービス収支の赤字は着実に縮小し、第一次所得収支は安定的に拡大するため、15年度の経常収支は前年度から大幅拡大する。16年度は幾分縮小する。
8. 消費者物価コア指数インフレ率は2015年度+0.1%、16年度+1.2%となる。国内企業物価指数は-1.4%、+1.3%となる。GDPデフレーターは+1.8%、0.0%と予測している。原油価格の下落によりインフレ見通しは下方修正されており、15-16年度のインフレは日銀目標の2%に至らない。

予測結果の概要

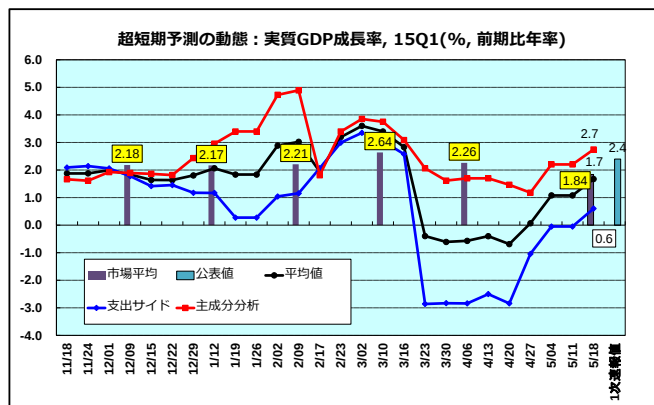
		今回 (2015/5/28)					前回 (2015/2/26)			
		2012	2013	2014	2015	2016	2013	2014	2015	2016
実質国内総生産 (%)		1.0	2.1	▲ 1.0	1.7	2.0	2.1	▲ 0.9	1.9	2.1
民間需要 (寄与度)		1.4	1.7	▲ 1.9	1.5	1.7	1.6	▲ 1.8	1.5	1.6
民間最終消費支出 (%)		1.8	2.5	▲ 3.1	1.8	2.1	2.5	▲ 3.1	1.9	1.7
民間住宅 (%)		5.7	9.3	▲ 11.6	2.6	6.4	9.3	▲ 12.1	1.3	11.5
民間企業設備 (%)		1.2	4.0	▲ 0.5	2.1	3.7	4.0	▲ 0.5	2.0	3.2
民間在庫投資 (寄与度)		0.0	▲ 0.5	0.4	0.2	▲ 0.2	▲ 0.5	0.5	0.2	▲ 0.1
公的需要 (寄与度)		0.3	0.7	0.1	▲ 0.0	0.1	0.7	0.1	0.0	0.0
政府最終消費支出 (%)		1.5	1.6	0.5	0.9	0.9	1.6	0.2	0.9	0.8
公的固定資本形成		1.0	10.3	2.0	▲ 3.4	▲ 1.6	10.3	2.4	▲ 3.2	▲ 2.6
公的在庫投資 (寄与度)		▲ 0.0	0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0
外需 (寄与度)		▲ 0.7	▲ 0.3	0.7	0.2	0.1	▲ 0.2	0.8	0.4	0.4
財貨サービスの輸出 (%)		▲ 1.4	4.4	8.0	5.7	4.5	4.7	7.7	5.4	4.8
財貨サービスの輸入 (%)		3.6	6.7	3.7	5.1	4.3	6.7	3.2	3.6	2.8
名目国内総生産 (%)		0.1	1.8	1.4	3.5	2.0	1.8	1.5	3.1	2.3
国内総生産デフレーター (%)		▲ 0.9	▲ 0.3	2.5	1.8	0.0	▲ 0.3	2.4	1.2	0.3
国内企業物価指数 (%)		▲ 1.0	1.8	2.8	▲ 1.4	1.3	1.8	2.7	▲ 2.1	1.2
コア消費者物価指数 (%)		▲ 0.2	0.8	2.8	0.1	1.2	0.8	3.0	0.3	1.0
鉱工業生産指数 (%)		▲ 2.9	3.2	▲ 0.4	3.1	3.8	3.2	▲ 0.7	3.4	3.6
住宅着工戸数：新設住宅 (%)		6.2	10.3	▲ 10.6	3.2	2.0	10.3	▲ 12.5	0.4	8.0
完全失業率 (%)		4.2	3.9	3.6	3.4	3.4	3.9	3.5	3.4	3.4
経常収支 (兆円)		4.2	1.5	7.8	16.8	13.2	0.8	9.7	12.2	10.4
対名目GDP比 (%)		0.9	0.3	1.6	3.3	2.5	0.2	2.0	2.4	2.0
原油価格 (ドル／バレル)		103.2	103.7	83.3	54.5	64.1	103.7	81.9	47.7	64.9
為替レート (円／ドル)		83.1	100.2	109.9	122.0	125.0	100.2	109.7	123.0	125.0
米国実質国内総生産 (%、暦年)		2.3	2.2	2.4	2.3	2.9	2.2	2.4	3.0	2.7

注：前年度比伸び率。民間需要、公的需要、民間在庫投資、公的在庫投資、外需は寄与度ベース。原油価格は WTI、ドバイ、北海ブレント原油価格の平均値。その他は注記。シャドーは実績値。

景気の現況

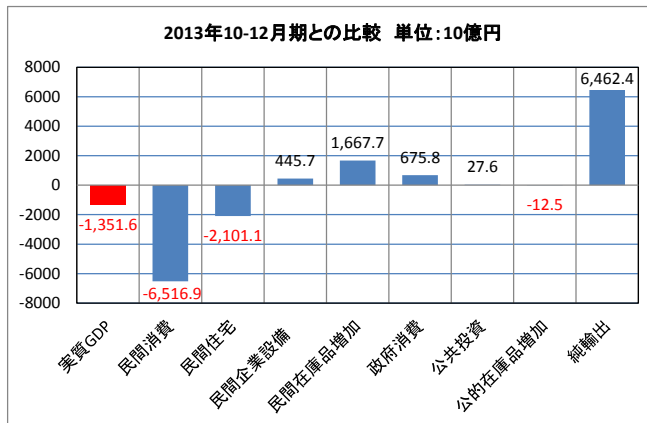
1-3 月期は2 期連続のプラス成長となったが、中身に乏しい結果

5 月 20 日発表の GDP1 次速報値によれば、1-3 月期実質 GDP 成長率は前期比年率+2.4%(前期比+0.6%)と2 期連続のプラス。市場コンセンサス(ESP フォーキャスト 5 月調査: +1.84%)を上回る回復となった。しかし、2014 年度でみると消費増税の影響が大きく実質成長率は-1.0%のマイナス。前回増税時(1997 年度: +0.1%)と比較して大きく下回った。



1-3 月期の CQM 最終予測は、支出サイドが前期比年率+0.6%、生産サイドが同+2.7%、平均同+1.7%である。重視している支出サイドからの予測は実績から下振れ、生産サイド(主成分分析)からの予測は幾分実績から上振れた。

1-3 月期を消費増税の影響がない2014 年 10-12 月期と比較すると、実質 GDP は1 兆 3,516 億円(-0.3%)減少した。うち、消費増税の影響により、民間最終消費支出と民間住宅はそれぞれ6 兆 5,169 億円(-2.1%)、2 兆 1,011 億円(-13.8%)減少した。一方、消費増税の影響をあまり受けない純輸出は6 兆 4,624 億円(+113.1%)実質 GDP を押し上げた。また民間在庫品増加も1 兆 6,677 億円押し上げている。2014 年度は如何に消費増税の影響が大きかったかをこれらは示している。



1-3 月期実質 GDP 成長率への寄与度を見ると、内需は+3.0%ポイント増加し2 期連続のプラス。一方、純輸出は-0.7%ポイント減少し4 期ぶりのマイナスとなった。いずれも年率寄与度ベース。

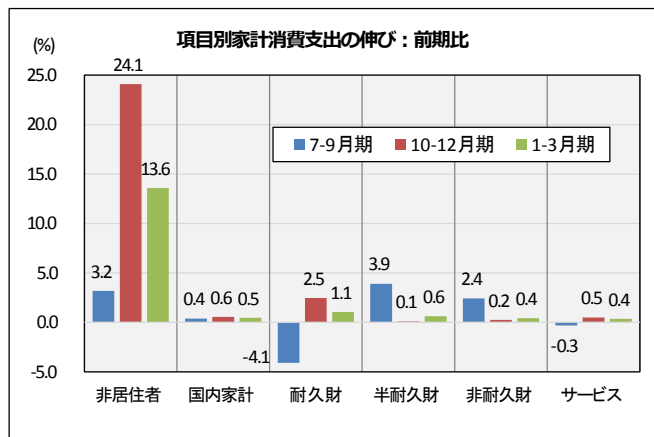
内需の中で、民間最終消費支出は駆け込み需要反動減の影響が和らいで、小幅ながら3 期連続のプラス成長(前期比+0.4%)となったが、+0.9%ポイントの寄与(年率ベース)にとどまった。

実質GDP成長率と項目別寄与度(前期比年率、%ポイント)

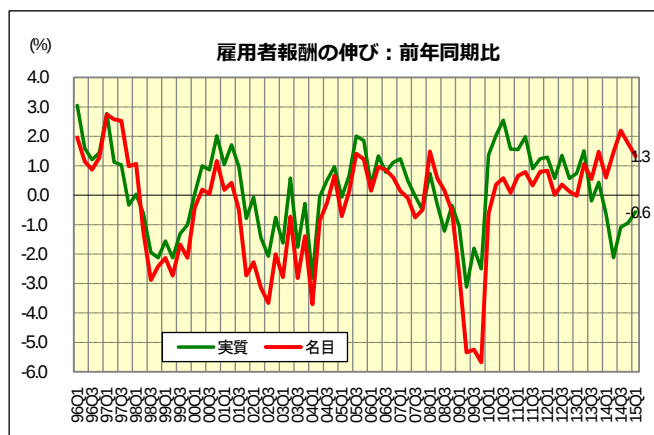
	GDP	民間最終消費支出	民間住宅	民間企業設備	民間在庫品増減	政府支出	輸出	輸入	国内需要	純輸出
12Q2	-1.9	1.6	0.5	0.3	-2.2	-0.6	-0.2	-1.2	-0.4	-1.5
12Q3	-1.8	-0.8	0.3	-0.6	1.4	-0.2	-2.3	0.4	0.1	-1.9
12Q4	-0.7	0.1	0.2	-0.2	-0.6	0.4	-2.1	1.6	-0.1	-0.6
13Q1	5.6	3.1	0.1	-0.6	-0.2	1.6	2.3	-0.7	3.9	1.6
13Q2	2.7	2.1	0.2	1.2	-2.1	1.2	1.7	-1.6	2.6	0.1
13Q3	1.9	0.8	0.6	0.4	0.8	0.8	-0.2	-1.2	3.4	-1.5
13Q4	-1.0	-0.4	0.4	0.7	0.2	0.2	0.0	-2.1	1.1	-2.1
14Q1	4.9	5.2	0.3	3.3	-2.2	-0.4	4.0	-5.2	6.2	-1.3
14Q2	-6.9	-12.6	-1.4	-3.0	5.3	0.5	0.0	4.3	-11.3	4.3
14Q3	-2.1	0.8	-0.8	-0.1	-2.8	0.5	1.1	-0.9	-2.3	0.2
14Q4	1.1	0.9	-0.1	0.0	-1.0	0.2	2.3	-1.2	0.0	1.1
15Q1	2.4	0.9	0.2	0.2	2.0	-0.2	1.8	-2.4	3.0	-0.7

注: 各項目の合計は四捨五入の関係で必ずしもGDPに一致しない。

国内家計最終消費支出を形態別にみると、乗用車や家庭用耐久財などの実質耐久財が前期比+1.1%増加し2 期連続のプラス。衣料品等の実質半耐久財は同+0.6%、また食料などの非耐久財も同+0.4%増加した。いずれも3 期連続のプラス。またサービス支出も同+0.4%増加し2 期連続のプラス。消費増税以降、緩やかな回復にとどまる低調な国内家計最終消費支出に比して、非居住者家計(訪日外国人)の国内での直接購入は好調であり、同+13.6%と9 期連続のプラスを記録した。



今回 1-3 月期の名目雇用者報酬は前年同期比+1.3%増加したが、前期(同+1.8%)から減速している。一方、消費者物価インフレ率は前期から減速したので、実質雇用者報酬の減少幅(同-0.6%)は前期(同-0.9%)から縮小した。所得を取り巻く厳しい環境は幾分和らいでいるといえよう。



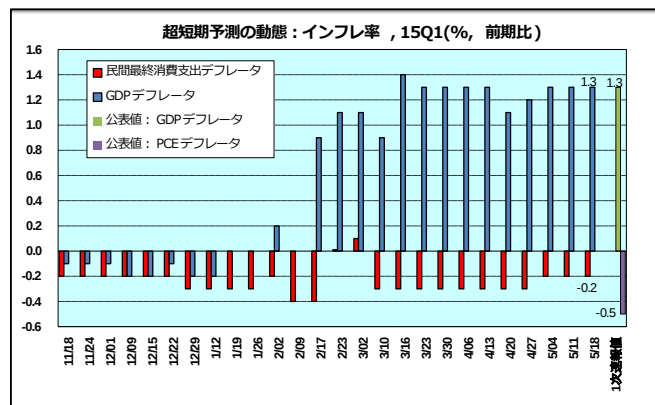
固定資本形成のうち、実質民間住宅は前期比+1.8%増加し(年率寄与度+0.2%ポイント)、4 期ぶりのプラスとなった。1-3 月期の新設住宅着工戸数は 2 期連続で前期比(+1.8%)増加した。進捗ベースで計上される実質民間住宅は 4-6 月期もプラス成長が期待される。

実質民間企業設備は同+0.4%(年率寄与度+0.2%ポイント)と 4 期ぶりの増加となった。機械設備の先行指標であるコア機械受注をみると、3 月に前月比+2.9%増加し 2 カ月ぶりのプラス。結果、1-3 月期は前期比+6.3%増加し、3 期連続のプラス。ただ、4-6 月期の事前見通しは前期比-7.4%であり、先行き、企業設備の回復基調は緩やかなものとなろう。

実質民間在庫品増加は実質 GDP 成長率を+2.0%ポイント(年率ベース)押し上げ、3 期ぶりのプラスとなった。内需の寄与度の 2/3 が在庫投資であり、これによって 1-3 月期の成長率(+2.4%)が嵩上げされており、中身に乏しい結果といえよう。というのも 1 次速報値における在庫投資は仮置きに基づく推計値であり、2 次速報値で修正される可能性が高い。在庫投資の寄与を除くと実質成長率は+0.4%程度と CQM 支出サイドからの予測値に近づく。

実質公的需要は前期比-0.2%(年率寄与度-0.2%ポイント)減少した。4 期ぶりのマイナス。うち、実質政府最終消費支出は同+0.1%増加し、4 期連続のプラス。一方、実質公的固定資本形成は-1.4%減少し、4 期ぶりのマイナス。

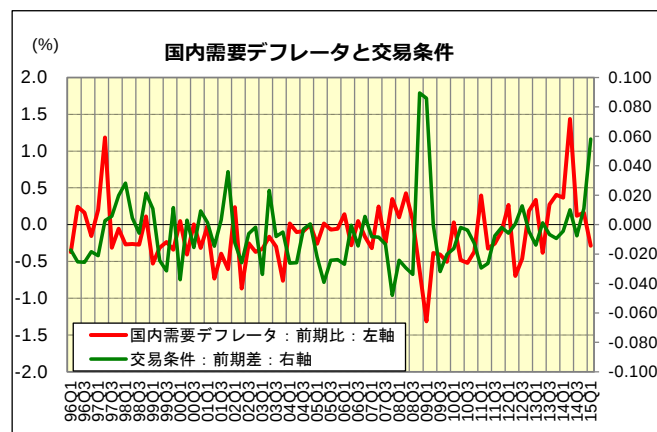
純輸出の寄与度は-0.7%ポイント(年率ベース)となり 4 期ぶりのマイナスに転じた。財貨・サービスの実質輸出は前期比+2.4%と 3 期連続のプラス。うち、財貨の輸出は同+1.9%だが、訪日外国人消費額が含まれるサービス輸出は同+5.3%と堅調な伸びとなっている。一方、財貨・サービスの実質輸入は同+2.9%増加し、3 期連続のプラスとなった。消費増税の影響も徐々に剥落した結果、輸入が前期から加速した。



デフレーターを見ると、GDP デフレーターは前期比+1.3%(CQM：+1.3%)となり、2 期連続のプラス。前年同期比は+3.4%と 5 期連続のプラス。GDP デフレーターが大幅上昇したため、名目 GDP は前期比年率+7.7%(前期比+1.9%)と 2 期連続のプラスとなった。結果、2014 年度の名目 GDP は前年比+1.4%増加し 3 年連続のプラス。また

GDP デフレーターも同+2.5%上昇し 1997 年度(+0.9%)以来のプラスを記録した。

国内需要デフレーターは前期比-0.3%と 7 期ぶりに低下した。うち、民間最終消費支出デフレーターは同-0.5%(CQM : -0.2%)と 7 期ぶりのマイナス。民間企業設備デフレーターは 10 期連続の前期比プラスだが同+0.1%と小幅にとどまった。



一方、外需デフレーターでは、財貨・サービスの輸出デフレーターが同-2.1%と 3 期ぶりのマイナス。輸入デフレーターも同-9.0%大幅低下し 3 期ぶりのマイナスとなった。結果、交易条件は大幅に改善(2 期連続のプラス)した。1-3 月期は、国内需要デフレーターが 7 期ぶりに低下したが、交易条件が大幅改善したため、GDP デフレーターは加速した。

超短期予測と実績 2015年1-3月期

前期比：%

	予測	1次速報値
国内総生産/国内総支出	0.2	0.6
前期比年率	0.6	2.4
民間最終消費支出	0.3	0.4
民間住宅	2.0	1.8
民間企業設備	-0.4	0.4
民間企業在庫品増加(*)	0.2	0.5
政府消費	-0.2	0.1
公的固定資本形成	-3.9	-1.4
公的在庫品増加(*)	0.0	0.0
純輸出(*)	-0.0	-0.2
財貨・サービスの輸出	0.3	2.4
財貨・サービスの輸入	0.5	2.9
GDPデフレーター	1.3	1.3
民間需要	0.5	1.1
公的需要	-0.9	-0.2

*印は寄与度、

上表は超短期モデル(支出サイド)の需要項目別予測パフォーマンスを見たものである。民間需要では民間企業在庫品増加の予測値が、公的需要では政府最終消費支出の予測値が下振れた。一方、GDP デフレーターは正確に予測できた。

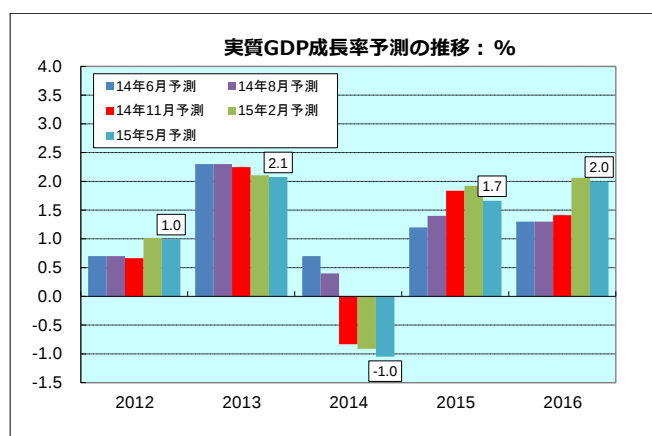
予測の概要

標準予測：2015-2016 年度

(1) 予測結果：実質成長率を小幅下方修正、15 年度+1.7%、16 年度+2.0%に

新たに 2015 年 1-3 月期の 1 次速報値を追加し、外生変数(海外経済関連の変数及び財政金融政策)の新たな想定を織り込み、15-16 年度の日本経済の見通しを改訂した(以下、予測結果の概要 p2 及び予測結果の詳細表 p15-p19 を参照)。今回、実質 GDP 成長率を 15 年度+1.7%、16 年度を+2.0%と予測。暦年では 15 年+0.7%、16 年+2.0%と予測した。

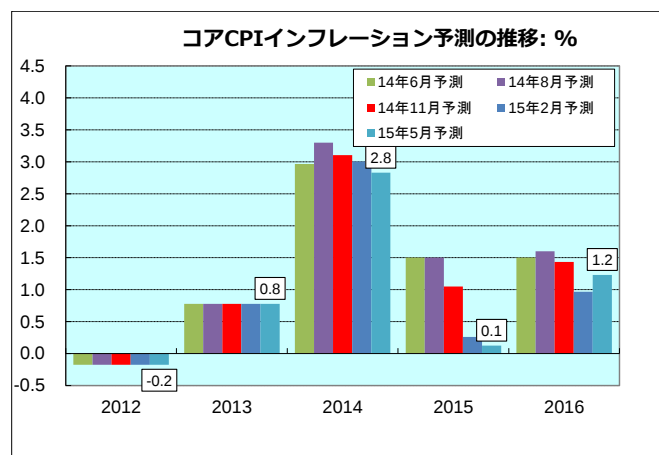
下図は、実質 GDP 成長率とインフレーション(消費者物価コア指数)について、われわれの予測がこの 1 年間どのように修正されてきたのかを見たものである。



今回と前回(第 103 回予測、2 月 26 日発表)の予測を比較すると、2015 年度の実質成長率は 0.2%ポイント

(+1.9%→+1.7%)、16年度は0.1%ポイント(+2.1%→+2.0%)といずれも小幅下方修正となった。なお14年度の成長率実績は-1.0%となり、前回予測から0.1%ポイント下振れた。

15年度、16年度の成長率の下方修正には純輸出の見直しが影響している。この背景には世界経済の減速があり、米国経済の一時的な停滞、中国経済及び新興国経済の減速が大きい(海外経済の見直し修正については、p13の予測の前提、(2)世界経済を参照)。



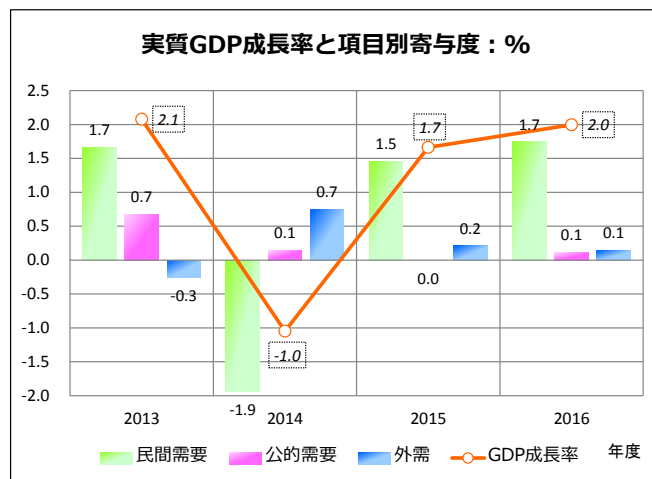
また消費者物価コア指数インフレーションについては、2015年度は+0.1%、16年度を+1.2%と予測している。15年度は前半の原油価格大幅下落により消費者物価に下押し圧力が加わる。加えて需給ギャップが前回想定より幾分悪化するため、前回予測から0.2%ポイント(+0.3%→+0.1%)の下方修正となった。16年度は前年下方修正の裏がでるため、0.2%ポイント(+1.0%→+1.2%)上方修正した。

(2) 予測のポイント: 景気押し上げのメインエンジンは民間需要のみ

実質GDP成長率への寄与度を主要項目別に見ると、15年度は実質所得の拡大と原油価格の大幅下落から民間需要の寄与度が前年度の-1.9%ポイントから+1.5%ポイントへと大きく回復する。純輸出も+0.2%ポイント上昇するが、前回予測(+0.4%ポイント)から下方修正されており、景気押し上げ

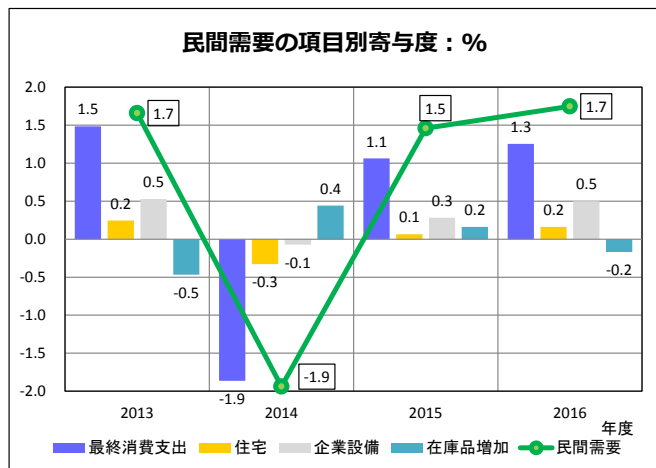
のメインエンジンは民間需要のみとなる。16年度も引き続き成長のエンジンの役割を民間需要(+1.7%ポイント)が果たす。

民間需要の中身を見ると、15年度の実質民間最終消費支出の寄与度は+1.1%ポイント(14年度実績-1.9%ポイント)と回復に転じ、実質民間住宅は+0.1%ポイント(14年度実績-0.3%ポイント)と小幅のプラスに転じる。実質民間企業設備の寄与度も前年から上昇し+0.3%ポイント(14年度実績-0.1%ポイント)となる。16年度は実質民間最終消費支出が+1.3%ポイント、実質民間住宅は+0.2%ポイント、実質民間企業設備は+0.5%ポイントの寄与となる。



実質公的需要(政府最終消費支出+公的固定資本形成+公的在庫品増減)の寄与度は、14年度+0.1%ポイント(実績)から15年度は-0.0%ポイント、16年度は+0.1%ポイントとなろう。公的需要に景気押し上げは期待できない。

実質純輸出の寄与度は14年度+0.7%ポイント(実績)から、15年度+0.2%ポイント、16年度+0.1%ポイントへと寄与の低下を予測。標準予測では15年の世界経済は低成長(+2.7%)となるが16年は加速する(+3.3%)と見込んでいる。そのため、15年度の輸出の伸びは前年から減速し、一方、輸入は内需回復に平仄を合わせ増加するためである。



15-16 年度景気回復の程度は雇用者所得の動向にかかっている。毎月勤労統計(確報値：調査産業計、事業所規模 5 人以上)によれば、3 月の現金給与総額は前年同月比+0.0%にとどまった(参照、Box)。現金給与総額を消費者物価指数(持ち家の帰属家賃を除く総合)で除した実質賃金は同-2.7%減少し、23 カ月連続のマイナスとなった(確報値ベース)。結果、2014 年度平均では現金給与総額は前年度比+0.5%と 4 年ぶりの増加。実質賃金は消費増税の影響もあり前年比-3.0%大幅減少し 4 年連続のマイナスとなった。このように 2014 年度の所得環境は非常に厳しかったが、15 年度は改善することが予想される。

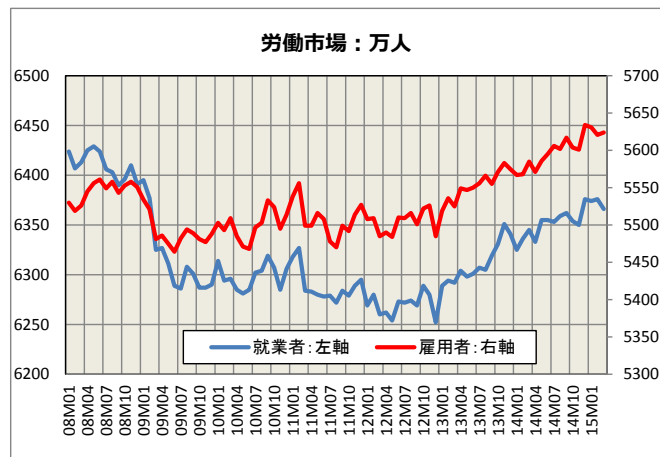
Box 産業構造の変化と賃金上昇

4 月 3 日に発表された 2 月の毎月勤労統計(確報値)によれば、2014 年平均の給与総額の伸びは前年比+0.4%と速報値(+0.8%)の段階から半減した。2015 年 1 月に調査事業所の抽出替えに伴い、指数や増減率が過去に遡って改訂されたことによるとされている(日本経済新聞 2015 年 5 月 4 日朝刊工コノフォーカス)。すなわち、サンプル替えにより、平均賃金が全業種平均より低い産業の割合が増加した結果である。このため 1 人当たり賃金がこれまでより低下したのである。なお新聞報道ではこの結果が経済センサス 2009 年ベースから 12 年ベースに移行した結果と読めるが、地域統計について確認したところ 2009 年ベースの統計に基づいてサンプル替えしたものとの回答があった。現在確認中である。いずれにせよサンプル替えによって平均賃金下がったのは事実である。

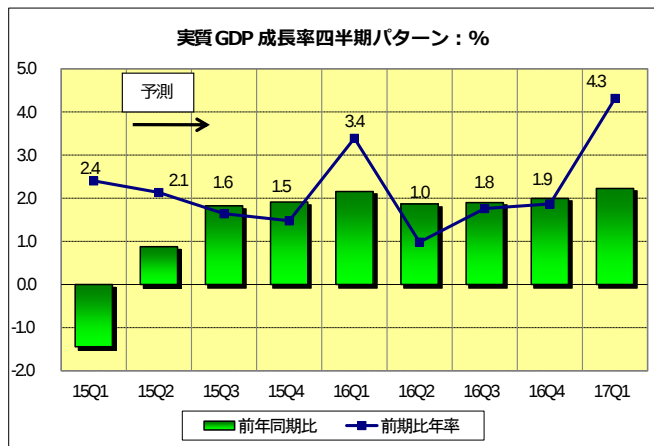
今後 4 月以降期待されている賃金の加速は緩やかなものにとどまる可能性が高く、賃上げ→消費拡大の好循環に幾分慎重な見方が

必要といえよう。

先行きについては、労働需給の一層の引き締めから正規雇用の拡大が期待され、企業収益の大幅改善はボーナス増やベア増につながるため、賃金の上昇が期待できる。これが着実な上昇トレンドとなるためには、賃上げの中小企業への浸透が重要なポイントとなる。一人当たり賃金の伸びは、14 年度+0.9%から、15 年度+0.8%(前回：+1.5%)、16 年度+1.3%(前回：+1.6%)と予測している。2015 年度以降は実質賃金の伸びがプラスに転じ民間最終消費を押し上げる。加えて、これまで削減が続いてきた年金給付額が 15 年度は 0.9%の引き上げとなったことも実質所得拡大に貢献する。



労働市場は消費増税にもあまり影響を受けず堅調さを維持している。3 月の完全失業率(季節調整済み)は前月比-0.1%ポイント低下し 3.4%となり、2 カ月連続で前月から改善した。1997 年 8 月以来の低水準である。完全失業率を性別に見れば、男子は同-0.1%ポイント低下の 3.6%となり、2 カ月連続の改善。女子も同-0.1%ポイント低下し 3.1%となった。2 カ月連続の改善。完全失業者数は前月比 9 万人減少し 221 万人となった。2 カ月連続の減少。完全失業率は、14 年度 3.6%から 15-16 年度は 3.4%(前回：3.4%)となろう。賃金の緩やかな上昇と堅調な雇用はマクロ全体での雇用者報酬を厚めにする。

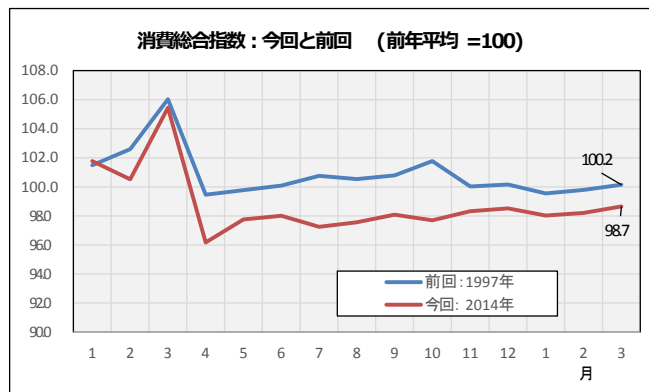


実質 GDP 成長率の四半期パターンを見れば、2015 年 1-3 月期に消費増税の影響が和らぎ緩やかながら 2 期連続のプラス成長(前期比年率+2.4%)となった。4-6 月期以降は均せば緩やかな回復を予測する。15 年 10 月に予定されていた再増税が 17 年 4 月に延期されたことから、景気の一時的な落ち込みは避けられ+2.0%程度の高めのプラス成長が続く。16 年度は 17 年 4 月に消費増税が予定されていることから、1-3 月期に駆け込み需要が発生し、年度成長率は前年から幾分加速する。

(3)家計部門：15 年度は実質所得増に伴う回復

民間最終消費支出の総合的な指標である消費総合指数(季節調整値)は、3 月に前月比+0.5%上昇した。2 カ月連続のプラスである。結果、1-3 月期は前期比+0.1%上昇にとどまった。3 期連続の拡大となったが前期から減速した。

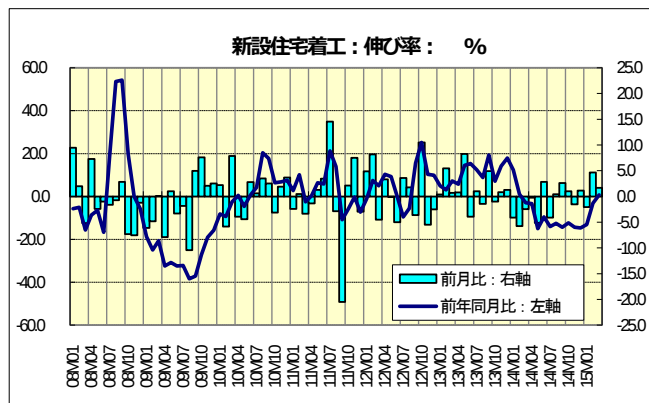
増税時点からの消費回復(前年平均=100)を前回(1997 年)と比較すると、パターンはよく似ているが今回(2014 年)の回復は極めて緩やかであることがわかる。前回増税時の消費水準は 4-5 月(1997 年)と 1-2 月(1998 年)を除き 1996 年平均を上回ったが、今回は 4 月以降の指数は 2013 年平均を常に下回っている。足下 3 月は依然 1.3 ポイントも低い。民間消費の回復は緩やかであるといえる。



ただ 4-6 月期以降は賃上げ効果が期待されるとともに、消費増税の影響が剥落するため、実質可処分所得の拡大から民間最終消費の回復は本格的なものとなるだろう。

消費者の今後半年先の見通しを示す消費者態度指数(一般世帯、季節調整値)は 4 月に前月比-0.2 ポイント低下し 41.5 となった。小幅ながら 5 カ月ぶりの悪化。また同月の街角の景況感を示す現状判断 DI は前月比+1.4 ポイント上昇し 53.6 となった。5 カ月連続の上昇となり、また横ばいを示す 50 を 3 カ月連続で上回った。結果、消費増税前の 2014 年 3 月(57.9)以来の高水準となった。

実質民間最終消費支出はセンチメントが足下回復してきており実質所得の回復が見込まれることから、15 年度は前年度の-3.1%から一転し+1.8%(前回：+1.9%)、16 年度も+2.1%(前回：+1.7%)と強めの回復を予測している。ただ水準でみると、民間最終消費支出が駆け込み需要前の水準(2013 年度)に戻るのは 16 年度である(後掲 p16 の表 2 参照)。

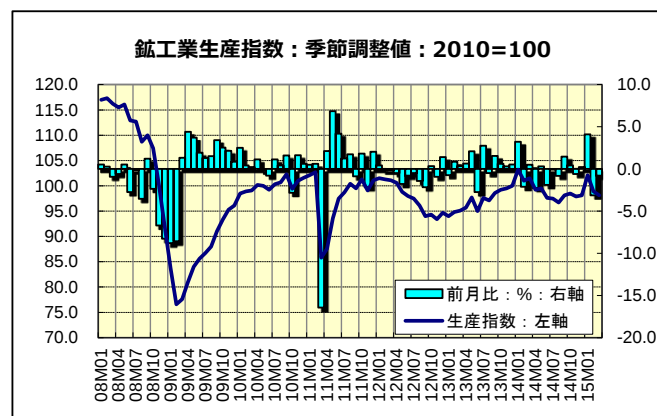


3 月の新設住宅着工数は 6 万 9,887 戸となり前年同月比+0.7%微増した。13 カ月ぶりのプラス。季節調整値は前月比+1.7%増加し、7 万 6,664 戸(年率換算で 92.0 万戸)とな

った。2 カ月連続のプラス。結果、1-3 月期の新設住宅着工数は前期比+1.8%増加し 2 期連続のプラスとなった。GDP の民間住宅は進捗ベースで計上されることから、4-6 月期も前期比プラスになろう。結果、14 年度の実質民間住宅は、駆け込み需要の反動で-11.6%大幅減少したが、15 年度は+2.6%(前回:+1.3%)、16 年度は+6.4%(前回:+11.5%)と回復を予測する。

(4)企業部門：原油安及び円安・株高は企業収益を押し上げ、企業設備の基調は堅調

企業部門では、足下の生産は緩やかながら 2 四半期連続の回復過程にある。鉱工業生産動向(確報値)によれば 3 月の鉱工業生産指数(季節調整済み)は前月比-0.8%低下した。2 カ月連続のマイナス。3 月製造工業の前月見込みが同-1.4%であることから、2 カ月連続マイナスは想定内。結果、1-3 月期は前期比+1.5%と緩やかながら前期(+0.8%)から加速した。

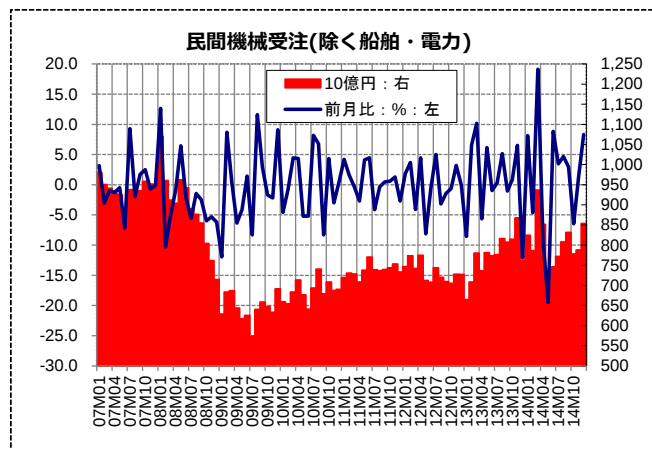


製造工業生産予測調査によると、4 月の製造工業生産は前月比+2.1%と増産が、5 月は同-0.3%と小幅の減産が見込まれている。

3 月の生産者在庫指数(季節調整済み)は前月比+0.4%上昇し 2 カ月連続のプラス。1-3 月期末の在庫水準は前期末より高い。結果、1-3 月期の生産者在庫率指数は昨年 10-12 月期(104.6)から 7.6 ポイント高い水準である。

14 年度の鉱工業生産指数は、年度前半の駆け込み需要反動減からの影響は避けられず、前年度比-0.4%と 2 年ぶりのマ

イナスとなった。15 年度は+3.1%(前回:+3.4%)、16 年度は+3.8%(前回:+3.6%)と予測する。

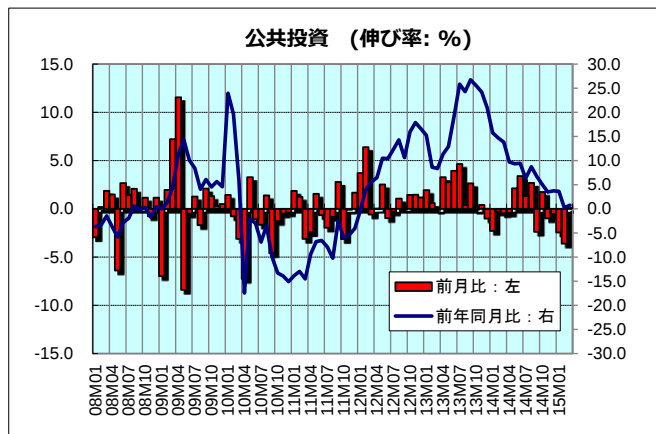


1-3 月期のコア機械受注(船舶・電力を除く民需：季節済み)は前期比+6.3%増加し、3 期連続の拡大となった。ただ、4-6 月期の事前見通しは前期比-7.4%と 4 期ぶりのマイナスとなっており、設備投資が一気に加速するわけではない。

原油価格の下落と円安・株高により企業収益は十分押し上げられており、今後の企業設備の基調は堅調な動きとなる。円安の定着により企業設備の国内回帰は一部見られるが、依然海外投資を優先する傾向が高い。国内投資が堅調な拡大となるには時間を要する。14 年度の実質民間企業設備は-0.5%と 5 年ぶりのマイナスとなったが、15 年度は+2.1%(前回:+2.0%)、16 年度は+3.7%(前回:+3.2%)拡大し、一定程度景気の下支え役を果たそう。今回 1-3 月期民間企業設備の 4 期ぶりのプラス成長を受け、15-16 年度の予測値を小幅上方修正した。

(5)公的部門：公的固定資本形成、景気押し下げに寄与

3 月の公共工事は前年同月比+0.8%微増した。38 カ月連続のプラスだが、2013 年 9 月の同+26.7%をピークとし減速トレンドが続いている。季節調整値(APIR 推計)は前月比+0.1%微増し 5 カ月ぶりのプラス。結果、1-3 月期は前期比-5.4%減少した。4 期ぶりのマイナス。

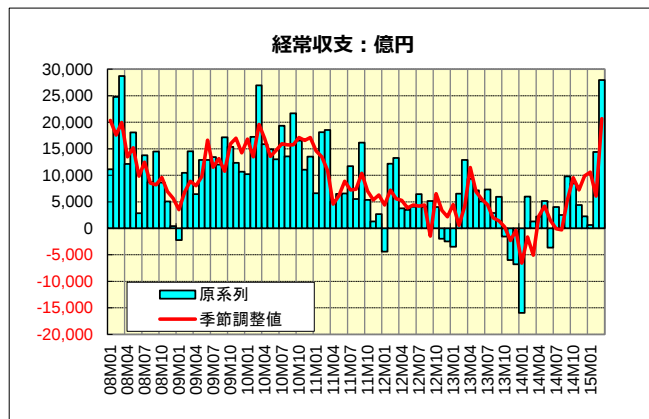


一方、公共工事の先行指標である公共工事請負金額は、4月に前年同月比+4.4%増加した。2カ月ぶりのプラス。季節調整値(APIR 推計)は前月比+50.8%大幅増加し4カ月ぶりのプラス。結果、4月の公共工事請負金額は1-3月平均比+27.0%増加した。しかし、これは一時的な増加にとどまり、今後も横ばいないしは減少トレンドが続く。

結果、実質公的固定資本形成の伸びは、14年度+2.0%(実績)増加の後、15年度は-3.4%(前回：-3.2%)、16年度-1.6%(前回：-2.6%)と想定した。実質政府最終消費支出の伸びは、14年度+0.5%(実績)、15年度+0.9%(前回：+0.9%)、16年度+0.9%(前回：+0.8%)と想定している。結果、15-16年度の公的部門は景気に対してほぼ中立的である。

(6) 対外部門：貿易収支黒字転化は一時的だが、サービス収支改善は持続

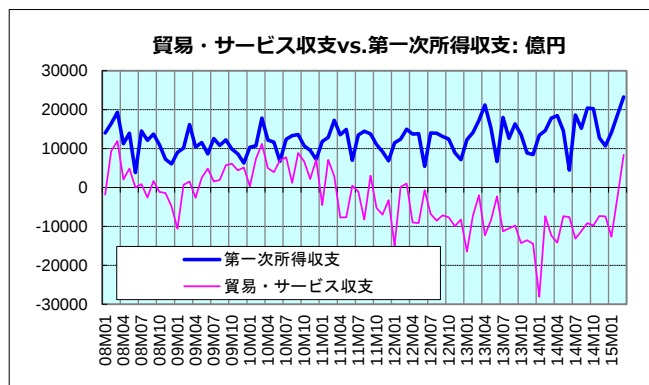
財務省の国際収支状況(速報)によると、3月の経常収支は2兆7,953億円と9カ月連続の黒字となり、前年同月から2兆6,646億円拡大した(前年同月比+2,039.7%)。2008年3月(2兆8,725億円)以来の高水準となった。貿易・サービス収支が黒字転化し、第一次所得収支の黒字幅が拡大したためである。季節調整値の経常収支は2兆663億円と7カ月連続の黒字で、前月比+240.9%拡大した(2カ月ぶりのプラス)。結果、1-3月期の経常収支は前期比+40.1%増加した。また2014年度の経常収支は7兆8,100億円となり、4年ぶりに増加(前年度比+430.7%)した。



3月の貿易収支は6,714億円と21カ月ぶりに黒字転化した。前年同月比+1兆8,484億円増加した。輸出は7兆1,360億円となり、同+9.8%増加した。25カ月連続のプラス。一方、輸入は6兆4,646億円となり、同-15.8%減少した。3カ月連続のマイナス。

サービス収支は前年同月から2,233億円増加し、+1,678億円に黒字転化した。「知的財産権等使用料」が黒字幅を拡大したほか、「旅行収支」が6カ月連続の黒字になった等の理由による。

この結果、貿易・サービス収支は+8,392億円の黒字に転じ、前年同月から2兆717億円拡大した。



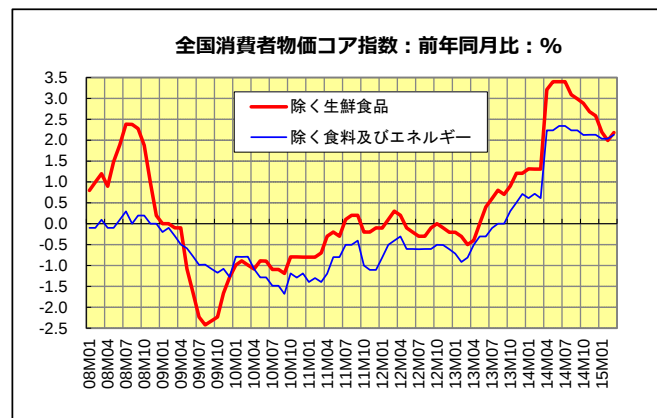
第一次所得収支は2兆3,265億円の黒字となり、単月としては過去最大である。黒字幅は前年同月比+30.5%と8カ月連続で拡大。直接投資収益が増加したこと等の理由による。

3月に貿易収支は黒字に転じたが、世界経済の回復が緩やかなものにとどまっていることや原油価格がすでに反転していることから、再び赤字に戻る可能性が高い。

結果、財貨・サービスの実質輸出は、14 年度+8.0%から15年度は+5.7%(前回：+5.4%)、16年度は+4.5%(前回：+4.8%)と予測する。一方、財貨・サービスの実質輸入は、14 年度+3.7%から15年度は+5.1%(前回：+3.6%)、16年度は+4.3%(前回：+2.8%)と見込んでいる。今回は内需の回復に伴い輸入の回復を前回予測から強めに見ている。名目ベースでは15年度に貿易赤字幅が急速に縮小するが16年度は再び拡大する。旅行収支の改善によりサービス収支の赤字は着実に縮小し、第一次所得収支は安定的に拡大するため、15年度の経常収支は16.8兆円(前回：12.2兆円)と14年度の7.81兆円から大幅拡大する。16年度は13.2兆円(前回：10.4兆円)に縮小する。

(7)物価の動向：消費者物価インフレ、15 年度前半マイナス局面に転じる可能性が高い

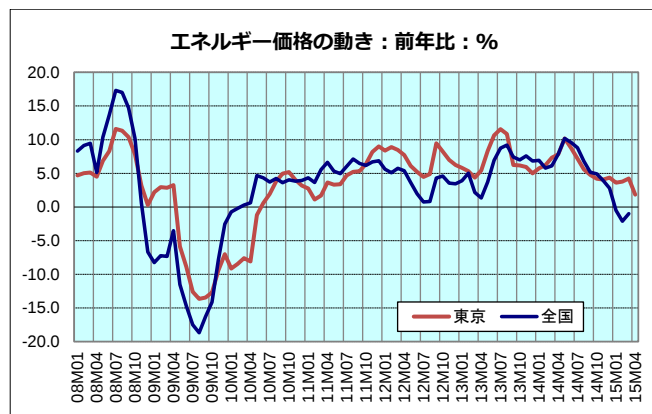
価格変動の激しい生鮮食品を除いた 3 月の全国消費者物価コア指数は前年同月比+2.2%上昇した。22 カ月連続のプラス。インフレ率は 7 月以降減速しており、消費増税要因を除けば同+0.2%の上昇とcaろうじてプラス圏にとどまったものの、4 月以降(15 年度前半)はマイナス局面に転じる可能性が高い。



品目別動向を見ると、3月のエネルギー(石油製品、電気代、都市ガス代)価格は同-1.0%低下し、3カ月連続のマイナス。寄与度は-0.09%。生鮮食品を除く食料は同+3.8%上昇し寄与度は+0.81%となった。19カ月連続のプラス。家庭用耐久財は同-1.5%低下し、3カ月連続のマイナス。

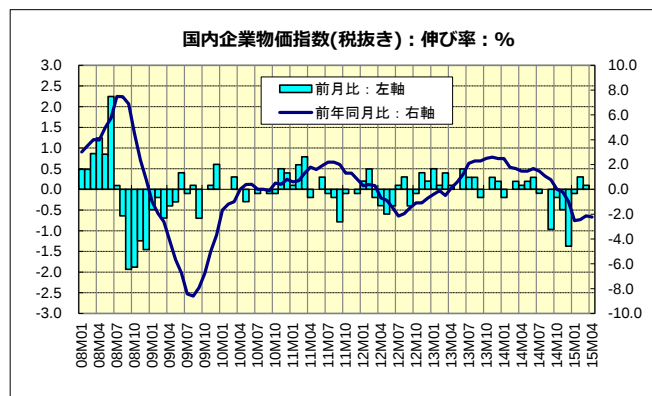
寄与度は-0.01%となった。パソコンや薄型テレビを含む教養娯楽用耐久財価格も同-1.3%低下し、寄与度は-0.01%。

3 カ月連続のマイナス。サービス支出関係では、宿泊料が同+8.0%上昇し、寄与度は+0.08%となった。



消費者物価(総合)指数を財とサービスのカテゴリーで見ると、財指数は前年同月比+2.8%と22カ月連続のプラスだが、消費増税後(5月が+5.7%のピーク)インフレ率は低下している。一方、サービス指数は同+1.8%と13年6月以来プラスだが、消費増税以降のインフレ率は横ばい。

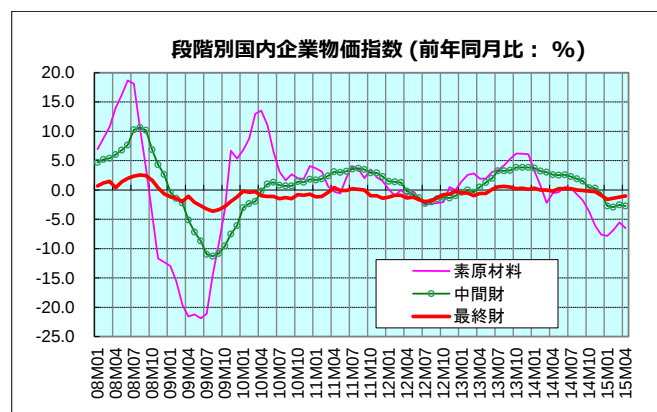
インフレ率は当面低下しよう。原由価格下落による物価押し下げ圧力がエネルギー価格を中心に 15 年前半に強まるからである。結果、全国消費者物価コア指数インフレ率は、2014 年度の+2.8%(実績)から 15 年度+0.1%(前回+0.3%)へと低下すると見込んでいる。特に、年度前半にマイナス局面に転じるためである。16 年度+1.2%(前回+1.0%)と予測する。15 年度のインフレ率を前回予測から下方修正し、その裏として 16 年度を上方修正した。



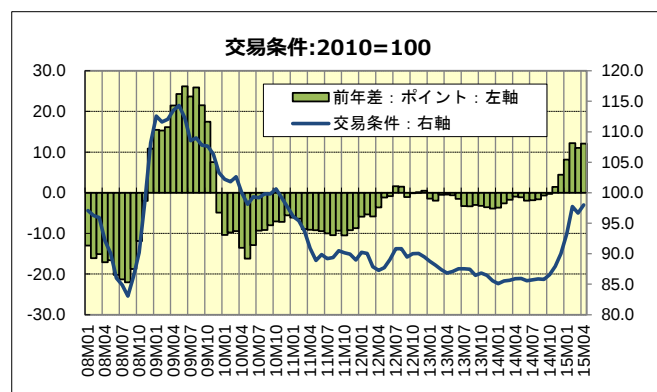
4月の国内企業物価指数は前月比+0.1%となった。2カ

月連続のプラス。前年同月比は-2.1%と25カ月ぶりのマイナスとなった。また消費税の影響を除いた指数は同-2.2%低下し、6カ月連続のマイナスとなった。

段階別に国内需要財物価指数(前年比)を見れば、素原材料価格は同-6.5%と9カ月連続のマイナス。足下原油価格が落ち着いたが下落幅は前月より拡大した。中間財価格は同-2.7%と5カ月連続のマイナス。最終財価格は同-1.0%と9カ月連続のマイナスとなった。



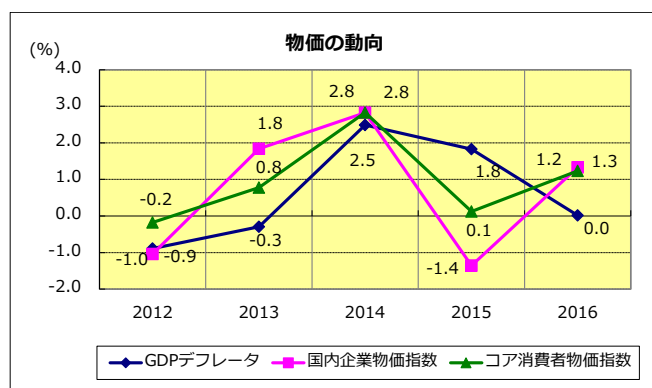
4月の輸出物価指数は契約通貨ベースで前年同月比-4.5%低下し40カ月連続のマイナス。円ベース指数は同+3.2%上昇し、11カ月連続のプラス。輸入物価指数は契約通貨ベースで同-17.8%低下した(8カ月連続のマイナス)。円ベース指数は同-9.5%低下し、4カ月連続のマイナスとなった。結果、4月の交易条件指数(輸出物価指数/輸入物価指数*100)は前年同月比+12.1ポイント上昇し、6カ月連続で改善した。



今回は、2015年度の国内企業物価指数を前年度比-1.4%(前回：+2.1%)、16年度+1.3%(同：+1.2%)と予

測する。足下の原油価格の動向を反映し15-16年度を上方修正した。

付加価値デフレーターであるGDPデフレーターは、14年度は内需デフレーターが上昇し交易条件が改善したため+2.5%大幅上昇した。15年度は+1.8%(前回：+1.2%)、16年度は0.0%(前回：+0.3%)と見込んでいる。14年度は消費者物価コア指数、国内企業物価指数、GDPデフレーターの3指標ともにデフレ脱却を実現した。15年度は原油の大幅下落によりコア消費者物価インフレ率は日銀目標の2%には至らない。



予測の前提：海外環境

(1) 原油価格、世界貿易

前回予測から原油価格の想定は幾分上振れている。2015年1-3月期の原油価格(WTI、ドバイ、北海ブレントの平均価格)実績は51.74ドル/バレルとなり、前回の想定(46.27ドル)から5ドル強上振れている。前回は原油価格が4-6月期に底を打ち、以降急回復していくというシナリオを想定したが、今回は原油価格がすでに底を打ち2016年末には70ドル弱(前回と同じ)を目指すシナリオに修正した。原油上昇のスピードは前回想定からやや緩やかである。足下は幾分上方修正されたが、昨年4-6月期平均の106.35ドルから51.4%の低下である。原油価格下落のボーナスはこれから本格化する。今回の予測では、2014年度平均価格83.25ドル(実績)

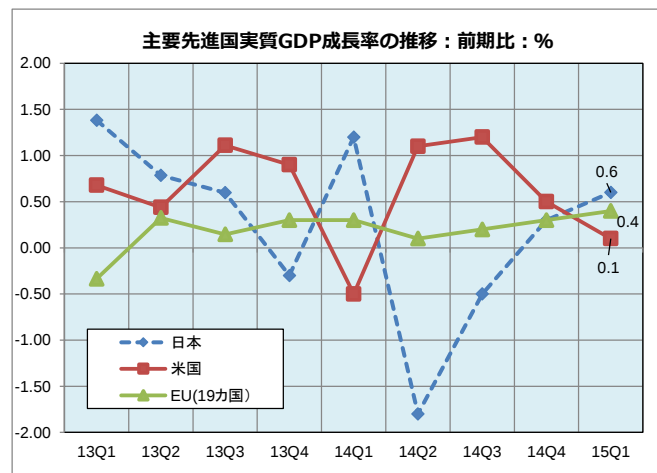
から15年度は54.50ドル(前回:47.72ドル)と大幅低下し、16年度は64.10ドル(前回:64.93ドル)と緩やかに回復していく。



世界貿易(実質世界輸入)の伸びについては、HIS Global Insight のGlobal Outlook(4月)の見方を踏襲した。実質世界輸入の伸びは、14年+3.0%(前回:+3.2%)、15年+3.9%(前回:+4.6%)、16年+5.5%(前回:+5.1%)と回復を見込む。前回から世界経済の回復を後ずれさせている。

(2) 世界経済

2014年4-6月期から15年1-3月期にかけて原油価格は51.4%下落した。加えて主要中央銀行の金融緩和の効果は2015年の世界経済を前年から加速させよう。確かに商品価格の下落は新興国にとっては厳しいが、2015年後半にかけて緩やかに上昇に向かうため成長率は加速に向かう。米国経済の一時的な停滞もあり、世界経済は15年こそ厳しいが16年には3%半ばの成長を目指す動きとなろう。



2015年1-3月期の米国実質GDPは前期比年率+0.2%(速報値)と急減速した。市場コンセンサスから大きく下振れた。厳しい天候や2月の港湾ストライキ等の影響が低成長の原因と説明されている。3月の貿易統計によれば、スト明けで輸入が急増しており、確報値では1-3月期の成長率はマイナスの可能性も示唆されている。1-3月期の成長には個人消費(+1.3%ポイント)と在庫品増加(+0.7%ポイント)が貢献した。一方、企業設備(-0.4%ポイント)や輸出の減少(-10.0%ポイント)が景気抑制要因となった。原油安によりエネルギー関連投資が減少し、ドル高により輸入が増加するが、一方、ガソリン価格下落による個人消費増加は前者の景気抑制要因を相殺する。われわれは、2015年の米国実質GDP成長率を+2.3(前回:+3.0%)、16年+2.9(前回:+2.7%)と予測する。15年は1-3月期の不振を反映し0.7%ポイント下方修正、16年は0.2%ポイント上方修正した。

2015年1-3月期の中国実質GDP成長率は前年同期比+7.0%となり、前期から0.3%ポイント減速し、リーマンショック後の09年1-3月期以来の6年ぶりの低成長となった。景気の減速は明らかで、前期比で見ると+1.3%と14年10-12月期の同+1.5%から伸びは鈍化している。景気減速はGDP以外の統計からも明瞭である。4月の製造業購買担当者景況指数(PMI)は3カ月連続で改善したが50.1にとどまっている。うち、新規受注指数が2カ月連続で悪化し、輸出新規受注指数は7カ月連続で50を下回った。4月の工業生産は、前月比+0.6%と前月から0.3ポイント上昇した。前年同月比は5.9%増となり3月より+0.3ポイント改善したが、8%超だった昨年同年の水準を大きく下回っている。1-4月期の固定資産投資(累積ベース)は前年同期比+12.0%となった。10カ月連続で減速。4月の社会消費品小売総額は前年同月比+10.0%と2桁の伸びだが、前月から減速。4月の輸出額(速報値、ドル・ベース)は前年同月比-6.5%減少し前月(同-15.0%)に続きマイナス。輸入額は同-16.4%と6カ月連続のマイナスとなった。われわれは、2015年の中国実質GDP成長率を+6.5(前回:+6.5%)、16年を

+6.3%(前回 : +6.6%)と予測する。15 年は変化なし。16 年を前回から 0.3%ポイント下方修正している。

2015 年 1-3 月期 EU 圏(18 カ国ベース)の実質 GDP 成長率は前期比+0.4%(年率ベース+1.4%)となり、前期(+0.3%)を幾分上回った。8 四半期連続のプラス成長である。国別のパフォーマンスを見れば、これまで EU 圏で一人勝ちであったドイツは前期比+0.3%と前期(+0.7%)から減速した。一方、これまで低迷したフランスとイタリアは同+0.6%(前回+0.0%)、同+0.3%(同 0.0%)と回復した。またスペインも同+0.9%(同+0.7%)と加速した。一方、ギリシャは同-0.2%と 2 期連続のマイナス成長となった。原油価格の下落、ECB からの一層の金融緩和やユーロ安が EU 経済の緩やかな回復に寄与している。そのため、2015 年の EU 経済の成長率を+1.5%(前回 : +1.5%)、16 年+1.9%(前回 : +1.8%)と予測する。15 年の見通しは変化なし。16 年は 0.1%ポイント上方修正した。

予測結果の詳細表

表1 主要経済指標

	四半期										年度				
	13Q4	15Q1	15Q2	15Q3	15Q4	16Q1	16Q2	16Q3	16Q4	17Q1	2012	2013	2014	2015	2016
実質国内総生産	528.6	527.3	530.1	532.2	534.2	538.7	540.0	542.3	544.8	550.6	519.8	530.6	525.1	533.8	544.4
兆円	-0.3	0.6	0.5	0.4	0.4	0.8	0.2	0.4	0.5	1.1	1.0	2.1	-1.0	1.7	2.0
	2.3	-1.4	0.9	1.8	1.9	2.2	1.9	1.9	2.0	2.2					
名目国内総生産	481.2	497.6	503.3	506.8	507.4	511.0	511.9	515.1	518.0	524.4	474.6	483.1	489.9	507.1	517.3
兆円	-0.2	1.9	1.2	0.7	0.1	0.7	0.2	0.6	0.6	1.2	0.1	1.8	1.4	3.5	2.0
	1.9	1.9	3.1	4.5	3.9	2.7	1.7	1.6	2.1	2.6					
GDPデフレーター	91.0	94.4	95.0	95.2	95.0	94.9	94.8	95.0	95.1	95.2	91.3	91.0	93.3	95.0	95.0
2005=100	0.1	1.3	0.6	0.3	-0.2	-0.1	-0.1	0.2	0.1	0.2	-0.9	-0.3	2.5	1.8	0.0
	-0.4	3.4	2.2	2.6	1.9	0.5	-0.2	-0.3	0.1	0.4					
鉱工業生産指数	99.6	99.7	100.1	101.0	102.0	103.0	104.0	104.9	105.8	107.0	95.8	98.9	98.5	101.5	105.4
2010=100	1.8	1.6	0.4	0.9	1.0	1.0	0.9	0.9	0.9	1.1	-2.9	3.2	-0.4	3.1	3.8
	5.8	-2.2	1.3	3.7	3.9	3.3	3.9	3.9	3.8	3.9					
住宅着工戸数：新設住宅	256	224	225	226	229	229	233	234	235	226	894	986	881	909	927
千戸	2.7	1.8	0.3	0.6	1.4	-0.3	1.8	0.5	0.3	-3.7	6.2	10.3	-10.6	3.2	2.0
	12.6	-5.2	1.4	5.0	4.2	2.0	3.6	3.5	2.3	-1.2					
国内企業物価指数	102.6	103.3	103.4	103.8	104.0	104.1	104.8	105.1	105.4	105.5	100.5	102.4	105.3	103.8	105.2
2010=100	0.2	-1.7	0.1	0.4	0.2	0.1	0.7	0.3	0.3	0.0	-1.0	1.8	2.8	-1.4	1.3
	2.5	0.5	-2.5	-2.5	-1.1	0.7	1.3	1.3	1.4	1.3					
コア消費者物価指数	100.7	102.7	103.3	103.3	103.4	103.4	104.3	104.6	104.9	104.6	99.6	100.4	103.2	103.3	104.6
2010=100	0.3	-0.7	0.6	0.0	0.1	0.0	0.9	0.3	0.3	-0.3	-0.2	0.8	2.8	0.1	1.2
	1.1	2.1	0.0	-0.2	0.0	0.7	1.0	1.3	1.5	1.2					
一人当たり賃金	3720	3751	3767	3779	3789	3795	3827	3826	3837	3834	3735	3720	3754	3782	3831
千円	0.3	-0.2	0.4	0.3	0.2	0.2	0.9	0.0	0.3	-0.1	-0.6	-0.4	0.9	0.8	1.3
	-0.4	0.5	0.5	0.6	0.8	1.1	1.6	1.2	1.3	1.0					
完全失業率 %	3.9	3.5	3.4	3.4	3.4	3.5	3.5	3.5	3.4	3.4	4.2	3.9	3.6	3.4	3.4
譲渡性預金金利 %	0.05	0.05	0.08	0.08	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09	0.06	0.06	0.09	0.09
10年物国債利回り %	0.64	0.34	0.30	0.30	0.30	0.42	0.41	0.40	0.41	0.48	0.76	0.69	0.46	0.33	0.42
経常収支 兆円	-0.2	3.7	4.2	4.4	4.1	4.1	3.5	3.3	3.2	3.1	4.2	1.5	7.8	16.8	13.2
対名目GDP比	-0.2	3.0	3.3	3.4	3.3	3.2	2.7	2.6	2.5	2.4	0.9	0.3	1.6	3.3	2.5
原油価格 ドル/バレル	104.51	51.74	51.75	55.01	56.88	54.38	60.01	63.76	67.51	65.13	103.17	103.72	83.25	54.50	64.10
円ドル為替レート	100.4	119.0	120.0	122.0	123.0	123.0	125.0	125.0	125.0	125.0	83.1	100.2	109.9	122.0	125.0
一般政府累積赤字	968.0	1010.0	1017.8	1026.2	1035.0	1044.6	1054.6	1065.1	1076.0	1087.2	932.0	980.0	1010.0	1044.6	1054.6
	1.3	0.7	0.8	0.8	0.9	0.9	1.0	1.0	1.0	1.0	4.1	5.2	3.1	3.4	1.0
	4.9	3.1	3.1	3.1	3.2	3.4	3.6	3.8	4.0	4.1					
対GDP比	201.2	203.0	207.4	210.8	212.6	219.5	223.9	227.8	232.0	235.9	196.4	202.9	206.2	206.0	203.9
財政バランス	-59.7	-55.5	-57.7	-60.1	-61.1	-64.7	-66.4	-68.2	-69.7	-70.9	-57.8	-58.5	-56.4	-60.9	-68.8

注1：伸び率の単位は%。シャドーは実績値。以下の表でGDP及びその構成要素の四半期系列(実質、名目、デフレータ)の前年同期比は季節調整値から計算しており、原系列から計算した成長率(政府発表値)と異なる場合がある。各項目下の第1行、第2行はそれぞれ前期比、前年同期比を示す。

表2 国内総支出（実質）

2005年連鎖価格表示、兆円、%

	四半期										年度				
	15Q1	15Q2	15Q3	15Q4	16Q1	16Q2	16Q3	16Q4	17Q1		2012	2013	2014	2015	2016
民間最終消費支出	308.9	310.3	312.0	313.6	315.7	316.8	318.0	319.5	324.1		309.5	317.2	307.3	312.9	319.6
	0.4	0.5	0.5	0.5	0.7	0.3	0.4	0.4	1.4		1.8	2.5	-3.1	1.8	2.1
	-4.1	1.5	1.7	1.9	2.2	2.1	1.9	1.9	2.7						
民間住宅	13.1	13.2	13.5	13.6	13.8	14.2	14.4	14.5	14.6		13.7	15.0	13.2	13.6	14.4
	1.8	0.7	2.2	0.8	1.5	2.4	1.7	1.0	0.1		5.7	9.3	-11.6	2.6	6.4
	-15.5	-4.6	4.2	5.6	5.2	6.9	6.4	6.7	5.3						
民間企業設備	71.3	71.8	72.5	72.9	73.4	74.0	74.8	75.7	76.9		68.8	71.5	71.2	72.7	75.3
	0.4	0.7	1.0	0.4	0.7	0.8	1.1	1.2	1.5		1.2	4.0	-0.5	2.1	3.7
	-5.0	1.0	2.0	2.5	2.9	3.0	3.1	3.9	4.7						
民間在庫品増加	-1.0	0.4	-0.3	-0.9	-1.1	-1.3	-1.4	-1.4	-1.5		-1.3	-3.7	-1.3	-0.5	-1.4
政府最終消費支出	102.9	103.2	103.5	103.8	104.0	104.2	104.4	104.6	104.8		100.6	102.2	102.7	103.6	104.5
	0.1	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2		1.5	1.6	0.5	0.9	0.9
	1.0	0.9	1.0	1.0	1.1	1.0	0.9	0.8	0.8						
公的固定資本形成	22.7	22.3	22.1	22.1	21.6	21.7	21.7	21.7	21.7		20.3	22.4	22.8	22.0	21.7
	-1.4	-1.7	-0.6	-0.3	-2.0	0.1	0.1	0.1	0.1		1.0	10.3	2.0	-3.4	-1.6
	1.1	-1.4	-3.5	-3.9	-4.5	-2.8	-2.1	-1.7	0.4						
公的在庫品増加	0.02	0.02	0.02	0.02	-0.02	0.03	0.03	0.03	0.03		-0.03	0.00	0.0	0.01	0.03
財貨・サービスの輸出	95.3	95.4	96.1	97.2	99.5	100.3	101.0	101.7	102.7		81.4	85.0	91.9	97.1	101.4
	2.4	0.1	0.7	1.2	2.4	0.8	0.7	0.7	1.0		-1.4	4.4	8.0	5.7	4.5
	7.3	7.5	6.5	4.4	4.4	5.1	5.1	4.6	3.2						
財貨・サービスの輸入	83.1	83.8	84.3	85.2	85.5	87.0	87.8	88.7	89.8		72.9	77.8	80.6	84.7	88.3
	2.9	0.8	0.6	1.0	0.3	1.8	0.9	1.0	1.3		3.6	6.7	3.7	5.1	4.3
	0.0	6.3	5.9	5.4	2.8	3.8	4.1	4.1	5.1						
国内総生産	527.3	530.1	532.2	534.2	538.7	540.0	542.3	544.8	550.6		519.8	530.6	525.1	533.8	544.4
	2.4	2.1	1.6	1.5	3.4	1.0	1.8	1.9	4.3		1.0	2.1	-1.0	1.7	2.0
	0.6	0.5	0.4	0.4	0.8	0.2	0.4	0.5	1.1						
	-1.4	0.9	1.8	1.9	2.2	1.9	1.9	2.0	2.2						
内需寄与度	0.6	0.6	0.4	0.3	0.5	0.4	0.4	0.5	1.1		1.7	2.3	-1.8	1.5	1.9
内、民需	0.7	0.6	0.4	0.3	0.5	0.3	0.4	0.5	1.0		1.4	1.7	-1.9	1.5	1.7
内、公需	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0		0.3	0.7	0.1	0.0	0.1
外需寄与度	0.0	-0.1	0.0	0.1	0.4	-0.1	0.0	0.0	0.0		-0.7	-0.3	0.7	0.2	0.1

注2：GDP構成要素の四半期系列下(実質、名目、デフレータ)の第1行、第2行はそれぞれ前期比、前年同期比を示す。GDPの四半期系列下の第1行は前期比年率、第2行及び第3行はそれぞれ前期比、前年同期比を示す。

表3 国内総支出（名目）

兆円、%

	四半期										年度				
	15Q1	15Q2	15Q3	15Q4	16Q1	16Q2	16Q3	16Q4	17Q1		2012	2013	2014	2015	2016
民間最終消費支出	294.0	296.4	298.2	299.8	302.8	304.6	306.5	308.4	313.2		288.7	296.6	293.4	299.3	308.2
	-0.1	0.8	0.6	0.5	1.0	0.6	0.6	0.6	1.6		0.8	2.7	-1.1	2.0	3.0
	-2.8	1.5	1.8	1.9	3.0	2.8	2.8	2.9	3.5						
民間住宅	14.4	14.6	14.9	15.0	15.2	15.6	15.9	16.1	16.2		14.1	15.9	14.5	14.9	16.0
	2.0	1.3	2.2	0.3	1.3	2.7	2.1	1.4	0.5		5.1	12.5	-8.4	2.9	6.9
	-13.0	-4.2	5.0	5.9	5.1	6.6	6.5	7.6	6.8						
民間企業設備	69.0	69.8	70.6	70.9	71.6	72.4	73.4	74.4	75.5		64.9	68.2	68.7	70.7	73.9
	0.5	1.0	1.2	0.4	1.0	1.1	1.3	1.4	1.6		1.0	4.9	0.8	2.9	4.5
	-3.7	2.1	3.1	3.2	3.7	3.8	3.9	4.9	5.5						
民間在庫品増加	-1.9	-2.0	-2.4	-2.7	-2.8	-3.0	-3.1	-3.1	-3.2		-1.3	-3.9	-1.7	-2.5	-3.1
政府最終消費支出	102.4	103.5	103.7	104.0	104.3	104.8	105.2	105.6	106.0		97.5	98.8	101.5	103.9	105.4
	0.6	1.1	0.2	0.3	0.3	0.5	0.4	0.4	0.3		0.8	1.3	2.8	2.3	1.5
	3.1	2.9	2.3	2.2	1.8	1.2	1.5	1.6	1.6						
公的固定資本形成	24.7	24.4	24.3	23.9	23.5	23.6	23.8	23.9	24.0		21.0	23.6	24.8	24.0	23.8
	-1.1	-1.0	-0.7	-1.4	-1.8	0.5	0.6	0.5	0.6		0.8	12.4	5.2	-3.0	-0.9
	3.6	0.3	-2.7	-4.2	-4.8	-3.4	-2.1	-0.2	2.2						
公的在庫品増加	0.07	0.02	0.02	0.02	0.01	0.04	0.04	0.04	0.04		-0.04	0.02	0.06	0.02	0.04
財貨・サービスの輸出	91.8	93.0	93.8	94.5	96.1	96.8	97.8	98.8	100.4		70.6	80.0	88.4	94.3	98.5
	0.3	1.3	0.9	0.8	1.7	0.8	1.0	1.0	1.6		-0.9	13.3	10.5	6.7	4.4
	9.7	11.2	8.5	3.2	4.7	4.2	4.3	4.6	4.5						
財貨・サービスの輸入	97.0	96.3	96.3	98.0	99.6	102.9	104.5	106.1	107.8		80.8	95.9	99.8	97.5	105.3
	-6.4	-0.8	0.0	1.7	1.6	3.4	1.5	1.6	1.6		4.5	18.8	4.0	-2.2	8.0
	-6.7	-1.0	-4.6	-5.5	2.6	6.9	8.4	8.3	8.3						
国内総生産	497.6	503.3	506.8	507.4	511.0	511.9	515.1	518.0	524.4		474.6	483.1	489.9	507.1	517.3
	7.7	4.7	2.8	0.5	2.8	0.7	2.5	2.3	5.0		0.1	1.8	1.4	3.5	2.0
	1.9	1.2	0.7	0.1	0.7	0.2	0.6	0.6	1.2						
	1.9	3.1	4.5	3.9	2.7	1.7	1.6	2.1	2.6						
内需寄与度	0.5	0.8	0.5	0.3	0.7	0.7	0.7	0.7	1.3		1.0	3.0	0.5	1.9	2.7
内、民需	0.4	0.6	0.5	0.3	0.7	0.6	0.6	0.6	1.2		0.8	2.2	-0.4	1.5	2.5
内、公需	0.1	0.2	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1		0.2	0.8	0.8	0.3	0.3
外需寄与度	1.4	0.4	0.2	-0.2	0.0	-0.5	-0.1	-0.1	0.0		-0.9	-1.2	0.9	1.7	-0.7

表4 国内総支出（デフレータ）

2005年 = 100、%

	四半期									年度				
	15Q1	15Q2	15Q3	15Q4	16Q1	16Q2	16Q3	16Q4	17Q1	2012	2013	2014	2015	2016
民間最終消費支出	95.2	95.5	95.6	95.6	95.9	96.2	96.4	96.5	96.6	93.3	93.5	95.5	95.7	96.4
	-0.5	0.3	0.1	0.0	0.3	0.3	0.2	0.2	0.1	-1.0	0.2	2.1	0.2	0.8
	1.3	0.0	0.0	0.0	0.8	0.7	0.8	1.0	0.8					
民間住宅	109.9	110.5	110.5	110.0	109.8	110.1	110.6	110.9	111.3	103.0	106.0	109.8	110.2	110.7
	0.2	0.5	0.0	-0.5	-0.2	0.3	0.4	0.3	0.4	-0.6	2.9	3.6	0.3	0.5
	3.0	0.4	0.8	0.3	-0.1	-0.3	0.0	0.8	1.4					
民間企業設備	96.8	97.1	97.3	97.3	97.5	97.9	98.1	98.2	98.3	94.4	95.3	96.5	97.3	98.1
	0.1	0.3	0.2	0.0	0.2	0.3	0.2	0.1	0.0	-0.2	0.9	1.3	0.8	0.8
	1.4	1.1	1.0	0.6	0.7	0.8	0.8	1.0	0.8					
政府最終消費支出	99.5	100.3	100.2	100.2	100.3	100.6	100.8	101.0	101.1	96.9	96.7	98.9	100.2	100.9
	0.5	0.8	-0.1	0.0	0.1	0.3	0.2	0.2	0.1	-0.7	-0.2	2.3	1.4	0.6
	2.1	2.0	1.3	1.2	0.8	0.3	0.6	0.8	0.8					
公的固定資本形成	109.0	109.7	109.6	108.4	108.7	109.1	109.6	110.1	110.6	103.5	105.4	108.6	109.1	109.8
	0.3	0.7	-0.1	-1.1	0.2	0.4	0.5	0.4	0.5	-0.2	1.8	3.1	0.4	0.7
	2.5	1.7	0.8	-0.2	-0.3	-0.6	0.0	1.5	1.8					
財貨・サービスの輸出	96.3	97.4	97.6	97.2	96.5	96.5	96.9	97.2	97.7	86.7	94.1	96.2	97.2	97.1
	-2.1	1.1	0.2	-0.4	-0.7	0.0	0.4	0.3	0.6	0.6	8.5	2.3	1.0	-0.1
	2.2	3.4	1.9	-1.2	0.2	-0.9	-0.7	0.0	1.3					
財貨・サービスの輸入	116.7	114.9	114.2	115.0	116.5	118.3	119.0	119.7	120.0	110.9	123.3	123.7	115.2	119.3
	-9.0	-1.6	-0.6	0.7	1.3	1.5	0.6	0.6	0.3	0.9	11.3	0.3	-6.9	3.6
	-6.7	-6.8	-9.9	-10.3	-0.2	2.9	4.2	4.1	3.0					
国内総生産	94.4	95.0	95.2	95.0	94.9	94.8	95.0	95.1	95.2	91.3	91.0	93.3	95.0	95.0
	1.3	0.6	0.3	-0.2	-0.1	-0.1	0.2	0.1	0.2	-0.9	-0.3	2.5	1.8	0.0
	3.4	2.2	2.6	1.9	0.5	-0.2	-0.3	0.1	0.4					

表5 生産・雇用・賃金・物価

	四半期									年度				
	15Q1	15Q2	15Q3	15Q4	16Q1	16Q2	16Q3	16Q4	17Q1	2012	2013	2014	2015	2016
鉱工業生産指数 2010 = 100	99.7	100.1	101.0	102.0	103.0	104.0	104.9	105.8	107.0	95.8	98.9	98.5	101.5	105.4
	1.6	0.4	0.9	1.0	1.0	0.9	0.9	0.9	1.1	-2.9	3.2	-0.4	3.1	3.8
	-2.2	1.3	3.7	3.9	3.3	3.9	3.9	3.8	3.9					
労働力人口 万人	6600	6635	6670	6657	6645	6632	6620	6609	6599	6555	6578	6593	6652	6615
	0.1	0.5	0.5	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2	-0.3	0.3	0.2	0.9	-0.6
	0.4	0.8	1.1	1.0	0.7	0.0	-0.8	-0.7	-0.7					
就業者数 万人	6369	6410	6443	6431	6412	6400	6390	6382	6376	6276	6323	6359	6424	6387
	0.1	0.6	0.5	-0.2	-0.3	-0.2	-0.2	-0.1	-0.1	0.0	0.7	0.6	1.0	-0.6
	0.5	1.0	1.4	1.1	0.7	-0.1	-0.8	-0.8	-0.6					
雇用者数 万人	5623	5659	5688	5677	5660	5650	5641	5634	5629	5511	5565	5607	5671	5639
	0.1	0.6	0.5	-0.2	-0.3	-0.2	-0.2	-0.1	-0.1	0.2	1.0	0.8	1.1	-0.6
	0.9	1.4	1.4	1.1	0.7	-0.1	-0.8	-0.8	-0.6					
完全失業率 %	3.5	3.4	3.4	3.4	3.5	3.5	3.5	3.4	3.4	4.2	3.9	3.6	3.4	3.4
国内企業物価指数 2010 = 100	103.3	103.4	103.8	104.0	104.1	104.8	105.1	105.4	105.5	100.5	102.4	105.3	103.8	105.2
	-1.7	0.1	0.4	0.2	0.1	0.7	0.3	0.3	0.0	-1.0	1.8	2.8	-1.4	1.3
	0.5	-2.5	-2.5	-1.1	0.7	1.3	1.3	1.4	1.3					
コア消費者物価指数 2010 = 100	102.7	103.3	103.3	103.4	103.4	104.3	104.6	104.9	104.6	99.6	100.4	103.2	103.3	104.6
	-0.7	0.6	0.0	0.1	0.0	0.9	0.3	0.3	-0.3	-0.2	0.8	2.8	0.1	1.2
	2.1	0.0	-0.2	0.0	0.7	1.0	1.3	1.5	1.2					

注3：各項目四半期系列下の第1行、第2行はそれぞれ前期比、前年同期比を示す。

表6 金融

	四半期									年度				
	15Q1	15Q2	15Q3	15Q4	16Q1	16Q2	16Q3	16Q4	17Q1	2012	2013	2014	2015	2016
CDレート %	0.05	0.08	0.08	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09	0.06	0.06	0.09	0.09
国債利回り %	0.34	0.30	0.30	0.30	0.42	0.41	0.40	0.41	0.48	0.76	0.69	0.46	0.33	0.42
貨幣供給量 兆円	894.9	902.1	906.9	911.4	915.5	920.8	928.3	932.0	936.3	832.6	864.9	894.9	915.5	936.3
	0.8	0.8	0.5	0.5	0.4	0.6	0.8	0.4	0.5	2.8	3.9	3.5	2.3	2.3
	3.5	3.7	3.4	2.6	2.3	2.1	2.4	2.3	2.3					
日経平均株価	18,175	19,715	19,585	19,432	20,000	20,250	20,500	20,750	21,000	9,650	14,424	16,273	19,683	20,625
円	146.2	158.6	157.5	156.3	160.9	162.9	164.9	166.9	168.9	77.6	116.0	130.9	158.3	165.9
	8.8	8.5	-0.7	-0.8	2.9	1.3	1.2	1.2	1.2	5.1	49.5	12.8	21.0	4.8
	21.5	34.6	25.9	16.3	10.0	2.7	4.7	6.8	5.0					
円ドル為替レート	119.0	120.0	122.0	123.0	123.0	125.0	125.0	125.0	125.0	83.1	100.2	109.9	122.0	125.0
	3.9	0.8	1.7	0.8	0.0	1.6	0.0	0.0	0.0	5.1	20.6	9.7	11.0	2.5
	15.8	17.5	17.4	7.4	3.3	4.2	2.5	1.6	1.6					

付表 主要月次統計1

[月次統計]	14/ 1Q 14/2M	===== 14/3M	<===== 14/4M	14/ 2Q 14/5M	===== 14/6M	<===== 14/7M	14/ 3Q 14/8M	===== 14/9M	<===== 14/10M	14/4Q 14/11M	===== 14/12M	<===== 15/1M	15/1Q 15/2M	===== 15/3M	<===== 15/4M
A. 生産及び労働：															
A.01 全産業活動指数(2005=100)@	99.0	99.9	95.4	95.9	95.7	95.7	95.9	96.6	96.9	97.1	97.3	97.7	97.9	96.6	UN
前月比(%)	-0.1	0.9	-4.5	0.5	-0.2	0.0	0.2	0.7	0.3	0.2	0.2	0.4	0.2	-1.3	UN
前年同月比(%)	2.5	3.3	-1.4	-1.5	-1.4	-1.7	-1.7	-1.3	-0.9	-0.9	-0.7	-1.4	-1.1	-3.3	UN
A.02 鉱工業生産指数(2010=100)@	101.0	101.5	99.2	99.5	97.6	97.5	96.7	98.1	98.5	97.9	98.1	102.1	98.9	98.1	UN
前月比(%)	-2.1	0.5	-2.3	0.3	-1.9	-0.1	-0.8	1.4	0.4	-0.6	0.2	4.1	-3.1	-0.8	UN
前年同月比(%)	6.5	6.7	3.7	1.8	2.7	-0.1	-0.4	-0.5	-0.7	-1.6	-1.9	-1.1	-2.1	-3.3	UN
A.03 同出荷指数(2010=100)@	100.7	101.5	97.7	97.3	96.4	96.9	94.9	97.9	98.0	97.3	97.1	102.4	97.9	97.3	UN
前月比(%)	-2.0	0.8	-3.7	-0.4	-0.9	0.5	-2.1	3.2	0.1	-0.7	-0.2	5.5	-4.4	-0.6	UN
前年同月比(%)	3.7	4.9	2.1	0.9	2.0	0.9	-1.2	0.2	-1.0	-1.8	-2.2	-0.4	-2.8	-4.1	UN
A.04 在庫率指数(2010=100)@	104.2	105.3	105.6	108.5	112.0	110.2	117.9	111.5	112.6	116.1	112.7	109.0	113.4	114.4	UN
A.05 同在庫指数(2010=100)@	105.6	106.8	106.7	108.7	110.1	110.7	111.7	111.3	111.2	112.4	112.3	111.8	113.0	113.4	UN
前月比(%)	-0.2	1.1	-0.1	1.9	1.3	0.5	0.9	-0.4	-0.1	1.1	-0.1	-0.4	1.1	0.4	UN
前年同月比(%)	-2.1	-0.4	-0.4	1.1	2.3	2.1	3.8	3.5	3.7	6.3	6.4	5.7	7.0	6.2	UN
A.06 製造業稼働率指数(2010=100)@	103.8	104.1	102.2	101.9	99.4	98.8	98.3	100.3	100.6	100.2	101.2	104.3	101.0	99.8	UN
前月比(%)	-2.4	0.3	-1.8	-0.3	-2.5	-0.6	-0.5	2.0	0.3	-0.4	1.0	3.1	-3.2	-1.2	UN
前年同月比(%)	9.0	9.1	6.5	5.1	3.5	1.0	1.7	1.4	1.2	0.3	-0.2	-1.9	-2.7	-4.1	UN
A.07 同生産能力指数(2010=100)	96.0	96.1	95.2	95.3	95.1	95.0	95.0	95.1	95.2	95.2	95.3	95.6	95.6	95.5	UN
前月比(%)	0.0	0.1	-0.9	0.1	-0.2	-0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1	0.3	0.0	-0.1	UN
前年同月比(%)	-2.0	-1.8	-2.0	-1.7	-2.0	-1.7	-1.5	-1.7	-2.0	-2.1	-1.9	-0.4	-0.4	-0.6	UN
A.08 企業倒産件数(件数)	765.0	744.0	858.0	733.0	847.0	844.0	683.0	785.0	794.0	671.0	647.0	708.0	627.0	847.0	730.0
前年同月比(%)	-10.8	-11.0	2.4	-22.8	-6.5	-11.3	-13.4	-3.9	-13.5	-18.2	-10.9	-12.5	-18.0	13.8	-14.9
A.09 企業倒産額(10億円)	116.5	112.0	143.0	179.1	211.6	115.2	137.7	127.9	133.9	110.0	179.2	160.1	165.3	224.0	191.9
前年同月比(%)	-29.9	-22.6	-78.6	16.0	-45.8	-35.8	-15.8	-32.5	-12.2	-17.6	2.0	-46.9	41.8	100.1	34.2
A.10 有効求人倍率@	1.05	1.07	1.08	1.09	1.10	1.10	1.10	1.10	1.10	1.12	1.14	1.14	1.15	1.15	UN
A.11 失業率(%)@	3.6	3.6	3.6	3.6	3.7	3.7	3.5	3.6	3.5	3.5	3.4	3.6	3.5	3.4	UN
A.12 失業者数(万人)@	236.0	238.0	237.0	235.0	243.0	245.0	230.0	235.0	232.0	228.0	228.0	235.0	230.0	221.0	UN
前月差	-7.0	2.0	-1.0	-2.0	8.0	2.0	-15.0	5.0	-3.0	-4.0	0.0	7.0	-5.0	-9.0	UN
前年同月差	-45.0	-34.0	-37.0	-37.0	-15.0	-7.0	-40.0	-21.0	-30.0	-30.0	-15.0	-7.0	-6.0	-18.0	UN
A.13 就業者数(万人)@	6336.0	6345.0	6333.0	6355.0	6355.0	6353.0	6359.0	6362.0	6354.0	6350.0	6376.0	6374.0	6376.0	6366.0	UN
前月差	11.0	9.0	-12.0	22.0	0.0	-2.0	6.0	3.0	-8.0	-4.0	26.0	-2.0	2.0	-10.0	UN
前年同月差	41.0	52.0	26.0	57.0	56.0	46.0	53.0	43.0	24.0	0.0	38.0	47.0	39.0	21.0	UN
A.14 雇用者数(万人)@	5568.0	5585.0	5571.0	5586.0	5595.0	5606.0	5602.0	5617.0	5604.0	5601.0	5634.0	5631.0	5621.0	5624.0	UN
前月差	1.0	17.0	-14.0	15.0	9.0	11.0	-4.0	15.0	-13.0	-3.0	33.0	-3.0	-10.0	3.0	UN
前年同月差	29.0	56.0	18.0	37.0	46.0	53.0	38.0	61.0	33.0	18.0	62.0	63.0	51.0	39.0	UN
A.15 製造業(万人)	967.0	997.0	1010.0	977.0	986.0	1007.0	988.0	989.0	987.0	977.0	980.0	991.0	987.0	997.0	UN
前年同月差	-7.0	9.0	22.0	-12.0	-11.0	4.0	3.0	-1.0	-7.0	-19.0	-8.0	16.0	20.0	0.0	UN
A.16 平均給与総額(全産業：円)	262020.0	276688.0	274241.0	268859.0	440280.0	369097.0	273569.0	266328.0	267212.0	277152.0	550332.0	272779.0	260171.0	274536.0	UN
前年同月比(%)	-0.1	0.7	0.7	0.5	1.5	2.4	0.9	0.7	0.2	0.2	1.2	1.3	-0.7	-0.8	UN
A.17 所定外労働時間(全産業)	10.9	11.6	11.6	10.7	10.7	10.9	10.4	10.8	11.1	11.2	11.4	10.7	10.9	11.4	UN
前年同月比(%)	5.8	8.4	6.4	4.9	3.9	2.8	1.0	2.9	1.8	0.0	0.0	0.9	0.0	-1.7	UN
B. 国内需要：															
B.01 家計消費(円)	266610	345443	302141	271411	272791	280293	282124	275226	288579	280271	332363	289847	265632	317579	UN
前年同月比(%)	-0.6	9.3	-0.7	-3.9	1.3	-2	-0.9	-1.9	-0.7	0.3	-0.6	-2.4	-0.4	-8.1	UN
前年同月比(%:実質)	-2.5	7.2	-4.6	-8	-3	-5.9	-4.7	-5.6	-4	-2.5	-3.4	-5.1	-2.9	-10.6	UN
B.02 消費総合指数(2005=100)@	108.9	114.2	104.2	105.9	106.2	105.3	105.7	106.2	105.8	106.5	106.7	106.2	106.4	106.8	UN
前月比(%)	-1.2	4.9	-8.8	1.6	0.3	-0.8	0.3	0.5	-0.4	0.6	0.2	-0.5	0.2	0.5	UN
前年同月比(%)	0.9	6.2	-3.8	-2.6	-1.9	-3.1	-2.6	-2.7	-2.7	-2.3	-1.5	-3.7	-2.3	-6.4	UN
B.03 小売業販売額(10億円)	10916	13733	11016	11430	11357	11821	11454	11246	11368	11646	13510	11489	10726	12396	UN
前年同月比(%)	3.6	11	-4.3	-0.4	-0.6	0.6	1.2	2.3	1.4	0.5	0.1	-2	-1.7	-9.7	UN
B.04 乗用車新規登録届出数(台)	490509	665985	292825	304370	379242	391376	281325	431823	328329	339843	360347	344040	413192	586797	263376
前年同月比(%)	18.8	16.7	-5.1	-1.3	0.1	-2.6	-9.5	-3.2	-7.4	-10.2	0.3	-20.7	-15.8	-11.9	-10.1
B.05 旅行取扱額(10億円)	447.3	585.6	432.9	525	500.2	570.1	713.7	570.5	594.3	558.8	525.5	412.1	456.9	UN	UN
前年同月比(%)	-0.7	7.8	-1.2	3.4	2.3	3.3	-0.3	3.2	1.9	1	1.1	0.1	2.1	UN	UN
B.06 新設住宅着工(戸数)@	77886	75956	75783	71909	73959	70914	71233	73088	73829	72711	73543	72033	75405	76664	UN
前月比(%)	-5.8	-2.5	-0.2	-5.1	2.9	-4.1	0.4	2.6	1	-1.5	1.1	-2.1	4.7	1.7	UN
前年同月比(%)	0.8	-2.4	-3.4	-15.3	-9.4	-14	-12.3	-14.2	-12.5	-14.6	-14.7	-12.8	-3.2	0.9	UN
B.07 建築工事費(居住:10億円)	1125.1	1126.8	1238	1098.7	1233	1171.7	1245.1	1259.2	1273.7	1234.5	1191.9	1095	1088.1	1173.1	UN
前年同月比(%)	2.4	-3.5	-2.3	-16.5	-9.3	-16.1	-11.4	-13.1	-12.7	-16.2	-16.3	-21.2	-3.3	4.1	UN
B.08 機械受注(民需:10億円)@	795.1	892.6	864.8	722.9	728.9	782.9	800.7	820.2	791.3	792	836.2	857	844.8	869.4	UN
前月比(%)	-3.4	12.3	-3.1	-16.4	0.8	7.4	2.3	2.4	-3.5	0.1	5.6	2.5	-1.4	2.9	UN
前年同月比(%)	11.3	15.9	17.7	-11.4	-6.3	1.6	-1.5	4.9	-4.9	-11.6	10.9	4.1	6.3	-2.6	UN
B.09 民間建築(非居住用：10億円)	681.9	651.2	607.5	605.3	631.3	666.2	699.4	716.4	731.2	737.1	737.4	714.7	700	670.4	UN
前年同月比(%)	11.4	10.1	7.7	4.1	3.6	4.3	5.2	3.7	2.6	2	1.7	1.5	2.7	2.9	UN
B.10 情報サービス業売上高(10億円)	794.2	1647.5	627.9	677.2	948.3	685.7	715.2	1264.1	711.7	745.4	1082.1	744.4	792.2	1705.8	UN
前年同月比(%)	5.4	2.3	2.4	4	4	0.6	0.6	1.9	4.4	2.4	4.3	1.5	-0.2	3.5	UN
B.11 資本財出荷指数(2010=100)@	110	109.8	105.2	104.5	104.3	109.5	104.5	107.1	109.5	108.4	105.9	113.1	103	105.1	UN
前月比(%)	0.6	-0.2	-4.2	-0.7	-0.2	5	-4.6	2.5	2.2	-1	-2.3	6.8	-8.9	2	UN
前年同月比(%)	8.8	7.4	7.7	5.2	7.5	9.9	5	6.5	4.7	3.6	2.1	3.5	-6.4	-4.3	UN
B.12 公共工事(出来高：10億円)	2123.8	2124.6	1378.3	1301.1	1410.8	1485.5	1703.7	1933.3	2098.8	2247.4	2344.3	2188.1	2127.4	2140.9	UN
前年同月比(%)	14.7	13.8	9.7	9.4	9.4	6.3	8.7	6.7	5.1	3.5	3.7	3.6	0.2	0.8	UN

付表 主要月次統計2

[月次統計]	14/ 1Q	=====	<=====	14/ 2Q	=====	<=====	14/ 3Q	=====	<=====	14/4Q	=====	<=====	15/1Q	=====	<=====
	14/2M	14/3M	14/4M	14/5M	14/6M	14/7M	14/8M	14/9M	14/10M	14/11M	14/12M	15/1M	15/2M	15/3M	15/4M
B. 国内需要：															
B.13 建設業活動指数(2005=100)@	86.0	85.6	84.0	83.5	83.5	82.8	83.8	83.8	84.2	83.6	83.3	83.1	82.1	83.0	UN
前月比(%)	-0.9	-0.5	-1.9	-0.6	0.0	-0.8	1.2	0.0	0.5	-0.7	-0.4	-0.2	-1.2	1.1	UN
前年同月比(%)	7.5	7.0	4.2	0.6	-1.9	-3.7	-2.9	-3.9	-4.4	-6.5	-6.6	-4.3	-4.5	-3.0	UN
B.14 3次産業活動指数(2005=100)@	100.8	103.0	97.2	97.8	97.9	97.9	98.1	98.9	99.0	99.3	99.5	100.1	100.5	99.5	UN
前月比(%)	-0.2	2.2	-5.6	0.6	0.1	0.0	0.2	0.8	0.1	0.3	0.2	0.6	0.4	-1.0	UN
前年同月比(%)	0.9	3.0	-2.7	-2.6	-2.2	-2.1	-2.1	-1.4	-0.8	-0.8	-0.5	-0.9	-0.3	-3.4	UN
B.15 公務等活動指数(2005=100)@	97.5	97.3	97.3	97.2	97.2	97.3	97.0	96.4	96.8	96.6	96.4	94.7	95.2	96.5	UN
前月比(%)	0.0	-0.2	0.0	-0.1	0.0	0.1	-0.3	-0.6	0.4	-0.2	-0.2	-1.8	0.5	1.4	UN
前年同月比(%)	-0.4	-0.3	-0.3	-0.6	-0.7	-0.3	-0.7	-1.2	-1.6	-1.2	-1.5	-2.9	-2.4	-0.8	UN
C. 景気動向指数：															
C.01 先行指数(2010=100)	108.6	107.5	106.5	104.8	105.1	106.1	105.3	106.4	104.8	104.5	105.6	105.6	105.3	106.0	UN
C.02 一致指数(2010=100)	112.7	114.3	111.5	111.5	110.5	110.7	109.6	110.6	110.8	110.4	111.3	113.3	110.7	109.2	UN
C.03 遅行指数(2010=100)	117.7	119.7	118.7	118.9	119.5	119.8	120.1	120.0	120.2	121.2	120.8	121.0	121.6	118.9	UN
D. 金融市場：															
D.01 マネーベース(10億円)@	209107	214217	217958	223810	229173	236057	241909	245810	253949	261827	268031	277267	285688	289641	294407
前月比(%)	3.8	2.4	1.7	2.7	2.4	3	2.5	1.6	3.3	3.1	2.4	3.4	3	1.4	1.6
前年同月比(%)	55.7	54.8	48.4	45.5	42.2	42	40.3	35.5	36.9	36.6	39.1	37.7	36.6	35.2	35.1
D.02 コーレルト(%)	0.077	0.072	0.065	0.068	0.067	0.066	0.069	0.066	0.059	0.065	0.068	0.074	0.076	0.07	0.061
D.04 債券指標銘柄(%)	0.596	0.615	0.611	0.591	0.587	0.538	0.506	0.535	0.485	0.463	0.377	0.262	0.371	0.374	0.325
D.05 イールド・カーブ(%)	0.519	0.543	0.546	0.524	0.52	0.472	0.438	0.469	0.426	0.398	0.31	0.188	0.295	0.304	0.264
D.06 日経平均(225種:円)	14617.60	14694.80	14475.30	14343.10	15131.80	15379.30	15358.70	15948.50	15394.10	17179.00	17541.70	17274.40	18053.20	19197.60	19767.90
前月比(%)	28.9	20.0	9.5	-1.3	15.5	7.4	11.9	11.0	7.4	15.1	12.1	10.9	23.5	30.6	36.6
E.1. 物価：															
E.01 企業物価(国内総合:2010=100)	102.8	102.8	105.8	106.1	106.2	106.6	106.5	106.4	105.5	105.2	104.7	103.3	103.2	103.5	103.6
前月比(%)	-0.2	0.0	2.9	0.3	0.1	0.4	-0.1	-0.1	-0.8	-0.3	-0.5	-1.3	-0.1	0.3	0.1
前年同月比(%)	1.8	1.7	4.2	4.4	4.5	4.4	4.0	3.6	2.9	2.6	1.8	0.3	0.4	0.7	-2.1
E.02 企業物価(資本財:2010=100)	98.8	99.0	98.8	98.9	98.9	98.7	99.0	99.5	99.8	100.7	100.9	100.8	100.7	100.8	100.6
前月比(%)	-0.5	0.2	-0.2	0.1	0.0	-0.2	0.3	0.5	0.3	0.9	0.2	-0.1	-0.1	0.1	-0.2
前年同月比(%)	0.8	0.4	0.2	0.5	0.6	0.4	0.9	0.8	1.5	1.7	1.8	1.5	1.9	1.8	1.8
E.03 企業向けサービス価格(2005=100)	99.2	99.8	102.1	102.3	102.5	102.6	102.4	102.4	102.5	102.9	102.8	102.4	102.5	103.0	UN
前月比(%)	0.3	0.6	2.3	0.2	0.2	0.1	-0.2	0.0	0.1	0.4	-0.1	-0.4	0.1	0.5	UN
前年同月比(%)	0.4	0.5	3.1	3.4	3.5	3.5	3.6	3.5	3.6	3.6	3.4	3.5	3.3	3.2	UN
E.04 交易条件(製造業:2005=100)	90.4	90.4	90.5	90.5	90.4	90.5	90.5	90.4	90.8	91.0	91.6	93.1	94.6	93.7	UN
前月比(ポイント)	0.1	0.0	0.2	-0.1	-0.1	0.1	0.0	-0.1	0.5	0.2	0.5	1.6	1.4	-0.8	UN
前年同月比(ポイント)	-0.9	-0.5	-0.2	-0.2	-0.7	-0.5	-0.6	-0.1	0.1	0.5	1.3	2.9	4.2	3.3	UN
E.05 住宅工事費デフレーター(2005=100)	106.7	107.3	108.9	108.3	109.4	111.8	108.4	108.4	107.6	108.8	108.3	108.6	108.3	UN	UN
前月比(%)	0.1	0.6	1.5	-0.6	1.0	2.2	-3.0	0.0	-0.7	1.1	-0.5	0.3	-0.3	UN	UN
前年同月比(%)	2.6	3.2	3.6	2.9	4.7	5.8	2.5	2.4	1.0	3.0	2.1	1.9	1.5	UN	UN
E.06 公共工事費デフレーター(2005=100)	109.0	109.6	111.3	111.0	112.1	114.6	111.3	111.1	110.2	111.4	110.7	110.6	110.4	UN	UN
前月比(%)	0.0	0.6	1.6	-0.3	1.0	2.2	-2.9	-0.2	-0.8	1.1	-0.6	-0.1	-0.2	UN	UN
前年同月比(%)	2.1	2.8	3.6	3.4	5.0	6.2	3.0	2.6	1.2	3.1	1.9	1.5	1.3	UN	UN
E.07 輸物価、円ベース(2010=100)	109.2	109.1	109.0	108.2	108.0	107.9	108.8	111.0	110.7	115.7	116.4	113.2	112.2	113.0	112.5
前月比(%)	-1.4	-0.1	-0.1	-0.7	-0.2	-0.1	0.8	2.0	-0.3	4.5	0.6	-2.7	-0.9	0.7	-0.4
前年同月比(%)	3.1	2.3	1.4	-0.8	1.8	0.4	2.5	3.5	3.7	7.1	5.4	2.3	2.7	3.6	3.2
E.08 輸物価、ドルベース(2010=100)	98.9	98.6	98.3	98.1	97.9	98.0	98.1	97.9	97.3	96.9	96.0	94.5	93.8	93.8	93.9
前月比(%)	-0.3	-0.3	-0.3	-0.2	-0.2	0.1	0.1	-0.2	-0.6	-0.4	-0.9	-1.6	-0.7	0.0	0.1
前年同月比(%)	-2.6	-2.7	-1.9	-1.5	-1.3	-1.1	-0.9	-1.1	-1.9	-2.2	-3.1	-4.7	-5.2	-4.9	-4.5
E.09 輸入物価、円ベース(2010=100)	127.7	127.4	126.9	125.9	126.2	125.9	126.7	129.4	127.9	131.6	129.3	121.4	114.8	116.9	114.8
前月比(%)	-1.8	-0.2	-0.4	-0.8	0.2	-0.2	0.6	2.1	-1.2	2.9	-1.7	-6.1	-5.4	1.8	-1.8
前年同月比(%)	6.2	4.4	2.5	0.5	4.1	2.5	4.5	4.4	4.1	5.4	0.2	-6.7	-10.1	-8.2	-9.5
E.10 輸入物価、ドルベース(2010=100)	113.8	113.4	112.7	112.4	112.5	112.5	112.3	111.5	109.6	106.9	103.3	98.3	93.1	93.8	92.6
前月比(%)	-0.5	-0.4	-0.6	-0.3	0.1	0.0	-0.2	-0.7	-1.7	-2.5	-3.4	-4.8	-5.3	0.8	-1.3
前年同月比(%)	-0.9	-1.5	-1.2	-0.2	0.4	0.8	0.4	-1.3	-3.1	-5.5	-9.2	-14.1	-18.2	-17.3	-17.8
E.11 原油価格(円/K)	71,715	70,891	70,497	70,115	70,553	71,420	71,045	70,054	68,605	63,594	58,954	47,832	36,779	41,252	UN
前月比(%)	-3.9	-1.1	-0.6	-0.5	0.6	1.2	-0.5	-1.4	-2.1	-7.3	-7.3	-18.9	-23.1	12.2	UN
前年同月比(%)	10.1	3.6	5.0	5.3	7.3	9.8	7.1	1.5	-2.2	-8.9	-18.0	-35.9	-48.7	-41.8	UN
E.12 消費者物価(総合:2010=100)	100.7	101.0	103.1	103.5	103.4	103.4	103.6	103.9	103.6	103.2	103.3	103.1	102.9	103.3	UN
前月比(%)	0.0	0.3	2.1	0.4	-0.1	0.0	0.2	0.3	-0.3	-0.4	0.1	-0.2	-0.2	0.4	UN
前年同月比(%)	1.5	1.6	3.4	3.7	3.6	3.4	3.3	3.3	2.9	2.4	2.4	2.4	2.2	2.3	UN
E.13 消費者物価(コア:2010=100)	100.5	100.8	103.0	103.4	103.4	103.5	103.5	103.5	103.6	103.4	103.2	102.6	102.5	103.0	UN
前月比(%)	0.1	0.3	2.2	0.4	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	-0.2	-0.2	-0.6	-0.1	0.5	UN
前年同月比(%)	1.3	1.3	3.2	3.4	3.4	3.4	3.1	3.0	2.9	2.7	2.6	2.2	2.0	2.2	UN
E.14 消費者物価(東京総合:2010=100)	99.3	99.8	101.7	102.1	101.9	101.8	102.1	102.3	102.2	101.8	101.9	101.6	101.6	102.1	102.5
前月比(%)	0.0	0.5	1.9	0.4	-0.2	-0.1	0.3	0.2	-0.1	-0.4	0.1	-0.3	0.0	0.5	0.4
前年同月比(%)	1.1	1.3	2.8	3.1	3.0	2.8	2.8	2.8	2.6	2.1	2.2	2.3	2.3	2.3	0.8
E.15 消費者物価(東京コア:2010=100)	99.1	99.7	101.7	102.0	102.0	102.0	102.1	102.0	102.2	102.0	101.8	101.2	101.3	101.8	102.1
前月比(%)	0.1	0.6	2.0	0.3	0.0	0.0	0.1	-0.1	0.2	-0.2	-0.2	-0.6	0.1	0.5	0.3
前年同月比(%)	0.8	1.0	2.7	2.8	2.8	2.8	2.6	2.5	2.5	2.4	2.2	2.2	2.2	2.1	0.4
E.16 日経商品指数(17種:1970=100)	154.5	154.0	153.7	152.4	153.7	154.6	154.1	151.7	151.3	153.9	150.3	142.9	145.7	143.6	145.0
前月比(%)	1.0	-0.3	-0.2	-0.8	0.9	0.6	-0.4	-1.5	-0.3	1.7	-2.3	-4.9	1.9	-1.4	1.0
前年同月比(%)	5.2	5.3	5.2	3.4	7.9	7.7	4.3	3.1	1.4	1.8	-3.9	-6.6	-5.7	-6.7	-5.6

付表 主要月次統計3

[月次統計]	14/ 1Q	=====	<=====	14/ 2Q	=====	<=====	14/ 3Q	=====	<=====	14/4Q	=====	<=====	15/1Q	=====	<=====
	14/2M	14/3M	14/4M	14/5M	14/6M	14/7M	14/8M	14/9M	14/10M	14/11M	14/12M	15/1M	15/2M	15/3M	15/4M
F. 国際収支：															
F.01 貿易・サービス収支(10億円)	-739.8	-1232.5	-1417.2	-737.5	-760.3	-1312.0	-1120.1	-911.9	-974.4	-729.0	-740.4	-1265.5	-251.8	839.2	UN
F.02 貿易収支(10億円)	-572.9	-1177.0	-789.6	-698.7	-546.3	-858.2	-852.6	-711.2	-764.9	-631.2	-382.1	-864.2	-143.1	671.4	UN
前年同月比(%)	-6.0	-1494.9	-11.5	14.1	-3410.9	-8.6	-14.8	0.3	17.0	42.9	64.4	64.2	75.0	157.0	UN
F.03 財輸出(10億円)	5935.6	6499.9	5983.7	5715.1	6112.8	6258.0	5652.6	6479.0	6574.6	6324.5	7085.6	6332.4	5958.8	7136.0	UN
前年同月比(%)	15.6	6.0	6.3	1.9	4.4	8.2	1.0	11.8	11.3	10.9	19.0	15.6	0.4	9.8	UN
F.04 財輸入(10億円)	6508.4	7676.9	6773.3	6413.8	6659.1	7116.2	6505.3	7190.3	7339.5	6955.8	7467.6	7196.6	6102.0	6464.6	UN
前年同月比(%)	14.7	23.7	6.9	-0.1	14.0	8.2	2.6	10.5	7.5	2.1	6.3	-8.9	-6.2	-15.8	UN
F.05 サービス収支(10億円)	-166.9	-55.5	-627.6	-38.1	-214.0	-453.8	-267.5	-200.7	-209.5	-97.8	-358.3	-401.3	-108.7	167.8	UN
F.06 運輸	-73.9	-57.8	-55.8	-30.1	-42.7	-62.7	-77.5	-52.8	-43.0	-40.0	-70.2	-48.6	-53.2	-50.0	UN
F.07 旅行	-44.5	-44.6	41.3	7.7	-2.0	13.8	-48.2	-25.4	27.2	24.2	30.0	26.3	63.3	51.8	UN
F.08 その他	-48.6	46.9	-613.1	-16.4	-169.3	-404.9	-141.8	-122.5	-193.7	-82.0	-318.1	-379.0	-118.7	166.0	UN
F.09 第一次所得収支(10億円)	1460.2	1783.0	1845.0	1458.9	446.0	1865.3	1519.3	2039.3	2022.0	1272.6	1067.0	1412.9	1862.2	2326.5	UN
F.10 第二次所得収支(10億円)	-121.5	-419.9	-206.9	-208.5	-49.6	-149.7	-149.8	-149.3	-201.3	-103.4	-100.7	-86.1	-170.2	-370.4	UN
F.11 経常収支(10億円)	598.8	130.6	220.8	512.9	-363.9	403.6	249.4	978.0	846.4	440.2	225.9	61.4	1440.1	2795.3	UN
前年同月比(%)	-8.2	-89.9	-76.3	-28.3	-171.7	-44.9	-13.7	64.4	648.5	173.7	133.2	103.8	140.5	2040.4	UN
F.12 資本移動等収支(10億円)	5.7	-57.3	-8.9	-15.0	-15.1	-49.6	-11.4	-6.9	-13.8	-6.6	-11.2	-13.7	-6.8	-110.8	UN
F.13 直接投資(10億円)	847.4	296.7	2191.7	701.3	449.8	898.3	621.3	400.5	1771.9	1467.7	1051.1	1223.0	1289.3	631.5	UN
F.14 証券投資(10億円)	894.2	1753.4	-2446.0	-151.9	5187.7	-2280.1	1540.9	3908.8	-3657.2	-3054.9	-348.1	1875.9	1020.3	3421.3	UN
F.15 その他投資(10億円)	-2694.0	-1569.6	300.5	315.5	-4785.3	1658.5	-1850.8	-2934.4	2553.6	795.4	-690.9	-3928.6	-436.5	218.4	UN
F.16 金融収支	-272.5	131.1	-128.2	985.1	1008.2	559.1	512.2	1736.2	1106.9	512.9	627.0	-358.4	2340.2	4847.9	UN
F.17 為替レート(月中平均:円/ドル)	102.1	102.3	102.6	101.8	102.1	101.7	103.0	107.1	108.1	116.2	119.4	118.2	118.6	120.4	119.5
前月比(%)	-1.7	0.1	0.3	-0.8	0.3	-0.3	1.2	4.0	0.9	7.6	2.7	-1.0	0.3	1.5	-0.7
G1. 通関統計：															
G.01 貿易収支(10億円)	-804.7	-1450.7	-814.9	-910.8	-828.5	-964.9	-952.7	-964.1	-560.7	-895.2	-665.2	-1173.8	-428.5	227.4	UN
前年同月比(%)	-4.1	-306.5	7.1	8.1	-358.9	6.5	1.9	-2.2	49.0	31.2	49.1	58.0	46.8	115.7	UN
G.02 対米国(10億円)	483.3	510.7	547.0	399.3	477.5	483.0	384.9	540.7	593.4	583.5	738.5	545.0	631.7	602.9	UN
前年同月比(%)	-8.4	-9.0	-2.9	-6.3	-12.0	-3.1	-22.1	1.7	3.2	20.7	24.9	48.6	30.7	18.1	UN
G.03 対アジア(10億円)	348.1	2.9	149.9	142.5	221.5	241.0	362.9	-4.8	134.0	43.9	246.7	-250.3	-153.1	601.9	UN
前年同月比(%)	70.6	-99.5	-42.4	-33.9	-61.0	149.4	22.3	-123.5	313.2	243.9	96.4	74.2	-144.0	20953.1	UN
G.04 対EU(10億円)	-37.6	-101.5	-24.7	-53.2	-52.6	-49.8	-34.7	-49.4	-23.1	-90.9	34.0	-22.5	-2.6	-4.1	UN
前年同月比(%)	-47.4	-71.5	36.5	39.8	-11.6	51.7	54.5	-96.8	-12.1	-37.2	236.0	74.6	93.1	95.9	UN
G.05 輸出(10億円)	5799.3	6383.6	6067.5	5607.4	5940.5	6192.0	5706.3	6382.5	6688.7	6188.5	6893.1	6143.4	5941.4	6926.8	UN
前年同月比(%)	9.8	1.8	5.1	-2.7	-1.9	3.9	-1.3	6.9	9.6	4.9	12.8	17.0	2.5	8.5	UN
G.06 対米国(10億円)	1063.7	1135.8	1122.9	1010.9	1107.4	1128.3	1022.7	1158.6	1268.3	1208.6	1398.2	1192.5	1215.8	1377.8	UN
前年同月比(%)	5.6	3.6	1.9	-2.8	-2.2	2.1	-4.4	4.4	8.9	6.8	23.7	16.5	14.3	21.3	UN
G.07 対アジア(10億円)	3101.3	3445.9	3262.5	3087.4	3203.5	3330.6	3199.6	3440.6	3600.2	3429.8	3723.9	3313.0	3068.8	3676.7	UN
前年同月比(%)	12.5	1.4	3.6	-3.4	-3.8	3.4	-0.6	8.1	10.5	5.8	10.9	22.6	-1.0	6.7	UN
G.08 対中国(10億円)	1074.4	1155.7	1095.0	1049.5	1096.1	1132.5	1115.9	1154.2	1229.6	1151.5	1267.4	1042.0	888.8	1200.8	UN
前年同月比(%)	27.6	4.3	9.7	0.3	1.5	2.6	-0.2	8.7	7.2	0.9	4.2	20.8	-17.3	3.9	UN
G.09 対EU(10億円)	609.6	646.2	633.9	600.1	600.6	647.1	596.4	649.5	681.8	591.7	717.9	656.3	621.1	704.9	UN
前年同月比(%)	13.9	10.2	12.8	13.4	6.5	10.2	5.6	0.6	5.4	-1.3	6.8	7.4	1.9	9.1	UN
G.10 一般機械(10億円)	1163.2	1308.6	1194.2	1115.9	1162.0	1173.2	1117.0	1180.3	1234.6	1203.0	1380.8	1151.7	1156.4	1442.9	UN
前年同月比(%)	14.1	2.3	10.8	2.5	-0.4	2.2	1.1	6.5	9.8	6.2	11.4	16.8	-0.6	10.3	UN
G.11 電気機器(10億円)	947.4	1074.8	1043.3	988.4	999.5	1061.5	1048.0	1121.4	1207.7	1100.4	1198.7	1057.2	1004.3	1166.0	UN
前年同月比(%)	10.7	0.4	5.3	0.6	-5.1	3.8	-0.8	4.3	10.8	7.4	13.9	23.1	6.0	8.5	UN
G.12 輸送用機器(10億円)	1385.7	1466.5	1413.3	1190.0	1401.7	1500.4	1185.7	1567.0	1606.8	1395.5	1522.7	1438.9	1442.8	1613.9	UN
前年同月比(%)	6.6	2.4	4.7	-7.3	-0.6	4.8	-3.2	9.1	10.6	-2.9	10.9	13.1	4.1	10.0	UN
G.13 輸出数量(2010=100)	87.5	95.9	92.9	86.0	91.1	94.4	86.6	94.3	97.9	89.2	95.1	86.3	85.7	98.9	UN
前年同月比(%)	5.4	-2.5	2.0	-3.4	-1.7	1.0	-2.9	2.8	4.8	-1.6	3.9	11.1	-2.1	3.1	UN
G.14 輸入(10億円)	6604.1	7834.3	6882.4	6518.2	6769.0	7156.9	6659.0	7346.6	7249.4	7083.7	7558.3	7317.2	6369.9	6699.4	UN
前年同月比(%)	9.0	18.2	3.4	-3.5	8.5	2.4	-1.4	6.3	0.6	-1.6	1.9	-9.1	-3.5	-14.5	UN
G.15 対米国(10億円)	580.4	625.1	576.0	611.5	629.9	645.3	637.8	617.8	674.9	625.1	659.7	647.5	584.1	774.9	UN
前年同月比(%)	20.9	16.8	7.0	-0.4	6.9	6.3	10.8	6.9	14.6	-3.5	22.4	-1.4	0.6	24.0	UN
G.16 対アジア(10億円)	2753.1	3443.0	3112.6	2944.9	2982.0	3089.6	2836.7	3445.5	3466.1	3385.9	3477.2	3563.2	3221.9	3074.8	UN
前年同月比(%)	7.9	20.2	7.7	-1.2	8.0	-1.1	-3.0	9.0	4.3	3.5	7.6	-3.0	17.0	-10.7	UN
G.17 対中国(10億円)	1188.8	1710.3	1558.3	1420.6	1470.2	1456.1	1351.6	1826.8	1819.2	1749.6	1711.0	1780.1	1659.6	1375.5	UN
前年同月比(%)	6.0	27.2	8.0	-2.6	10.7	-2.4	-5.1	8.4	9.8	4.0	6.9	-6.8	39.6	-19.6	UN
G.18 対EU(10億円)	647.2	747.6	658.6	653.3	653.2	696.9	631.0	698.9	704.9	682.5	684.0	678.9	623.7	709.1	UN
前年同月比(%)	15.5	15.9	9.6	5.8	6.9	1.0	-1.5	4.2	5.6	2.5	-1.9	-3.0	-3.6	-5.2	UN
G.19 原料品(10億円)	434.8	460.6	480.1	498.5	469.3	478.3	450.6	456.3	465.9	437.8	464.2	491.6	407.5	441.9	UN
前年同月比(%)	12.4	11.8	15.9	-8.0	10.6	-4.6	-7.5	0.3	2.3	2.7	6.5	-2.5	-6.3	-4.1	UN
G.20 鉱物性燃料(10億円)	2455.1	2780.7	2188.2	1939.4	2128.6	2347.2	2220.1	2196.3	2167.4	2069.8	2423.5	2087.5	1583.2	1765.6	UN
前年同月比(%)	4.2	14.9	-5.9	-9.4	8.5	7.0	-2.6	3.2	-5.9	-12.2	-10.6	-24.7	-35.5	-36.5	UN
G.21 製造業品(10億円)	3270.3	4073.5	3652.5	3487.5	3613.3	3731.6	3441.3	4131.8	4004.1	4015.9	4060.2	4161.5	3864.3	3934.5	UN
前年同月比(%)	15.0	24.4	8.9	0.5	8.0	0.4	0.0	7.8	3.2	4.2	9.8	-1.2	18.2	-3.4	UN
G.22 輸入数量(2010=100)	95.5	114.7	103.5	100.2	102.5	108.8	100.8	108.7	109.2	102.8	108.4	109.0	99.8	102.9	UN
前年同月比(%)	-0.5	11.6	-1.3	-4.0	7.2	-0.3	-4.6	2.9	-1.7	-7.0	-1.8	-6.3	4.6	-10.3	UN
注)@印は季節調整済みデータ。UNは未発表データ															